

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年6月26日

【事業年度】 第170期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社朝日新聞社

【英訳名】 The Asahi Shimbun Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 史郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 (06) 6231-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務担当兼財務本部長 茂木 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目3番2号

【電話番号】 (03) 3545-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長補佐兼グループ財務部長 北川 美紀

【縦覧に供する場所】 株式会社朝日新聞社 東京本社  
(東京都中央区築地五丁目3番2号)

株式会社朝日新聞社 西部本社  
(北九州市小倉北区室町一丁目1番1号)

株式会社朝日新聞社 名古屋本社  
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次   | 第166期            | 第167期            | 第168期            | 第169期            | 第170期            |
|--|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月   | 2019年3月          | 2020年3月          | 2021年3月          | 2022年3月          | 2023年3月          |
| 売上高 (百万円)  | 375,020          | 353,608          | 293,771          | 272,473          | 267,031          |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)                                   | 16,034           | 13,085           | 507              | 18,925           | 7,062            |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は親会社<br>株主に帰属する当期純<br>損失 ( ) (百万円) | 10,977           | 10,688           | 44,194           | 12,943           | 2,592            |
| 包括利益 (百万円)   | 8,612            | 6,561            | 28,099           | 3,681            | 13,798           |
| 純資産額 (百万円)   | 382,368          | 375,380          | 347,022          | 350,586          | 364,372          |
| 総資産額 (百万円)   | 614,114          | 599,162          | 573,864          | 574,212          | 562,070          |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 120,519.16       | 118,357.47       | 109,502.82       | 110,787.62       | 115,470.75       |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純<br>損失 ( ) (円)                 | 3,555.32         | 3,462.90         | 14,327.92        | 4,196.95         | 840.40           |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)                              |                  |                  |                  |                  |                  |
| 自己資本比率 (%)   | 60.59            | 60.93            | 58.85            | 59.51            | 63.36            |
| 自己資本利益率 (%)  | 2.98             | 2.90             | 12.58            | 3.81             | 0.74             |
| 株価収益率 (倍)  |                  |                  |                  |                  |                  |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                             | 16,373           | 6,319            | 2,901            | 12,746           | 1,399            |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                             | 10,617           | 27,655           | 6,350            | 18,399           | 2,261            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                             | 1,324            | 7,233            | 2,088            | 2,032            | 2,099            |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (百万円)                               | 75,716           | 61,658           | 68,806           | 61,155           | 63,054           |
| 従業員数<br>〔ほか、平均臨時<br>従業員数〕 (人)                          | 7,547<br>〔2,343〕 | 7,440<br>〔2,258〕 | 7,306<br>〔2,017〕 | 6,994<br>〔1,803〕 | 6,793<br>〔1,780〕 |

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第169期の期首から適用しており、第169期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2. 当社株式は、非上場、非登録であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                         | 第166期     | 第167期     | 第168期     | 第169期     | 第170期     |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                       | 2019年3月   | 2020年3月   | 2021年3月   | 2022年3月   | 2023年3月   |
| 売上高 (百万円)                  | 245,482   | 239,647   | 210,286   | 188,198   | 181,950   |
| 経常利益又は経常損失 (百万円)           | 8,166     | 3,634     | 4,753     | 10,990    | 2,482     |
| 当期純利益又は当期純損失 (百万円)         | 5,103     | 15,148    | 45,887    | 6,054     | 379       |
| 資本金 (百万円)                  | 650       | 650       | 650       | 650       | 650       |
| 発行済株式総数 (千株)               | 3,200     | 3,200     | 3,200     | 3,200     | 3,200     |
| 純資産額 (百万円)                 | 214,181   | 219,139   | 182,167   | 186,887   | 188,163   |
| 総資産額 (百万円)                 | 420,273   | 421,013   | 388,510   | 382,942   | 373,736   |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 66,931.64 | 68,481.21 | 56,927.44 | 58,402.29 | 58,801.07 |
| 1株当たり配当額 (円)               | 70        | 70        | 50        | 90        | 70        |
| (うち1株当たり中間配当額)             | (25)      | (25)      | (15)      | (25)      | (25)      |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円) | 1,594.91  | 4,733.89  | 14,339.82 | 1,891.97  | 118.46    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)      |           |           |           |           |           |
| 自己資本比率 (%)                 | 50.96     | 52.05     | 46.89     | 48.80     | 50.35     |
| 自己資本利益率 (%)                | 2.41      | 6.99      | 22.87     | 3.28      | 0.20      |
| 株価収益率 (倍)                  |           |           |           |           |           |
| 配当性向 (%)                   | 4.39      | 1.48      |           | 4.76      |           |
| 従業員数 (人)                   | 3,957     | 3,966     | 3,776     | 3,619     | 3,487     |
| [ほか、平均臨時従業員数]              | [699]     | [644]     | [499]     | [278]     | [237]     |

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第169期の期首から適用しており、第169期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2. 当社株式は、非上場、非登録であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第168期、第170期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非上場かつ非登録のため、該当事項はない。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非上場かつ非登録のため、該当事項はない。

## 2 【沿革】

- 1879年1月 1月8日、大阪・江戸堀南通一丁目7番地に「朝日新聞社」を創立、1月25日に「朝日新聞」第1号を発刊。
- 1888年7月 東京に進出、「東京朝日新聞」を発刊。
- 1895年10月 大阪は「村山合名大阪朝日新聞会社」また東京は「村山合名東京朝日新聞会社」に改組。
- 1908年10月 大阪・東京の両社を合併、「朝日新聞合資会社」に改組。
- 1919年7月 「朝日新聞合資会社」を「株式会社朝日新聞社」に改組。
- 1929年8月 「株式会社朝日ビルディング」(2010年4月、福岡朝日ビル株式会社と合併)を設立。
- 1935年2月 門司支局を九州支社に昇格させ、朝夕刊を発行。
- 1935年10月 名古屋支社(現・名古屋本社)を新設、朝夕刊を発行。これにより全国紙の体制を確立。
- 1940年9月 東京、大阪、西部、中部(現・名古屋本社)の4本社体制をとり、題号を「朝日新聞」に統一。
- 1959年6月 北海道札幌市に北海道支社を新設、世界初のファクシミリ送信による朝夕刊を発行。
- 1972年11月 東京都世田谷区に「生産技術実験所」完成。
- 1980年9月 東京本社を東京都千代田区から東京都中央区の新社屋に移転、コンピューターによる新聞制作システムに全面転換。
- 1984年10月 東京都千代田区(旧東京本社跡地)に有楽町センタービル(略称・有楽町マリオン)完成。
- 1986年1月 ロンドンで朝日新聞「国際衛星版」を発行。
- 1986年3月 朝日新聞社・テレビ朝日など共同出資の「株式会社衛星チャンネル」を設立。(2012年4月、株式会社衛星チャンネルのCS放送事業をテレビ朝日に事業譲渡、同年6月、株式会社衛星チャンネルを解散)
- 1988年4月 神奈川県座間市に印刷工場「座間工場」完成。
- 1990年3月 大阪府堺市に印刷工場「堺工場」完成。
- 1990年6月 福岡県太宰府市に印刷工場「福岡工場」完成。
- 1992年8月 東京都中央区の東京本社敷地内に新館完成、「浜離宮朝日ホール」を設置。
- 1997年8月 「株式会社朝日川崎プリンテック」(現・連結子会社。2003年9月、株式会社朝日東京プリンテックに商号変更。2006年4月、株式会社朝日名古屋プリンテックと合併。2010年4月、株式会社朝日大阪プリンテック、株式会社朝日北九州プリンテックと合併、株式会社朝日プリンテックに商号変更)を設立。
- 1998年2月 川崎市中原区に印刷工場「川崎工場」完成。
- 1999年2月 「株式会社朝日名古屋プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
- 1999年7月 愛知県西春日井郡(現・北名古屋市)に印刷工場「西春工場」(現・名古屋工場)完成。
- 1999年12月 「株式会社朝日北九州プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
- 2000年3月 北九州市小倉南区に印刷工場「北九州工場」完成。
- 2003年5月 西部本社を北九州市小倉北区砂津から北九州市小倉北区室町の新社屋に移転。
- 2004年2月 「株式会社朝日大阪プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
- 2006年6月 兵庫県西宮市に印刷工場「阪神工場」完成。
- 2006年6月 新聞製作から社内の管理業務までを包含する全社的システム「ATOMシステム」完成。
- 2008年1月 「株式会社朝日新聞出版」(現・連結子会社)を設立。
- 2009年9月 「朝日インタラクティブ株式会社」を株式取得により、連結子会社化。
- 2011年5月 朝日新聞の有料電子版「朝日新聞デジタル」創刊。
- 2012年9月 大阪市福島区海老江に印刷工場「大阪工場」完成。
- 2012年11月 大阪市北区中之島に中之島フェスティバルタワー完成。
- 2013年1月 大阪本社を中之島フェスティバルタワーに移転。
- 2017年3月 大阪市北区中之島に中之島フェスティバルタワー・ウエスト完成。
- 2017年4月 大阪市北区中之島に東西ツインタワーによるフェスティバルシティ開業。
- 2017年10月 東京都中央区に東京銀座朝日ビルディング完成。
- 2019年4月 「株式会社朝日ビルディング」を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社44社及び関連会社72社(2023年3月31日現在)により構成)においては、各種新聞の制作、発行及び販売を基軸とし、週刊誌、月刊誌などの雑誌及び各種書籍、百科などの出版物、その他印刷物の制作、発行及び販売、電子メディアなどへのコンテンツ提供及び販売を主な事業として行っており、これに関連する折込広告業を含む広告業及び宣伝業、新聞販売サービスなどの事業活動を行っている。また、不動産の賃貸・管理事業、及びその他の事業として、放送法に基づく放送事業、各種講座などの文化事業、人材ビジネスなどを行っている。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「メディア・コンテンツ事業」、「不動産事業」の計2つを報告セグメントとしている。当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、概ね次のとおりである。

#### [メディア・コンテンツ事業]

(各種新聞等の発行・販売事業)

当社は全国紙の「朝日新聞」及び英文紙の「Asahi Weekly」などを発行し、「朝日新聞デジタル」など電子情報サービスも提供している。(株)朝日学生新聞社が「朝日小学生新聞」、「朝日中高生新聞」を、(株)日刊スポーツ新聞社、(株)日刊スポーツ新聞西日本及び(株)北海道日刊スポーツ新聞社が「日刊スポーツ」を発行している。また、朝日インタラクティブ(株)がインターネット事業を行っている。

上記の新聞印刷の一部分は、(株)朝日プリンテック、(株)トッパンメディアプリンテック東京、(株)トッパンメディアプリンテック関西及び(株)日刊スポーツPRESSなどが受託印刷している。

新聞発送の一部分は、朝日産業(株)などが行っている。

新聞販売会社は子会社1社、関連会社21社があり、当社などが発行している新聞・出版物の販売を行っている。

広告業としては、子会社の(株)朝日エージェンシー他5社、関連会社5社があり、当社をはじめ各メディアへの広告取扱業務及び広告制作業務などを行っている。

折込広告業としては、子会社の(株)朝日オリコミ、(株)朝日オリコミ大阪、朝日オリコミ西部(株)他9社、関連会社2社があり、新聞販売店へ折込広告の仲介業務などを行っている。

新聞販売店に対するサービスを行う会社としては、子会社の朝日新聞販売サービス(株)、朝日トップス(株)、(株)朝日販売サービスセンター、(株)朝日販売サービス、(株)朝日サポートセンターの5社、関連会社1社がある。

(各種出版物の発行・販売事業)

子会社の(株)朝日新聞出版が「AERA」などの雑誌や一般書、選書、文庫、新書、百科などを発行している。

#### [不動産事業]

当社及び子会社の(株)朝日ビルディングがそれぞれ不動産の賃貸、統括管理事業を行っている。また、朝日建物管理(株)が不動産の施設管理事業を、(株)朝日ビルディングの子会社である(株)朝日エアポートサービスが空港での免税店や機内食事業を、同じく(株)宮本商行が貴金属及び美術工芸品などの製作・販売を行っている。

#### [その他の事業]

(文化事業)

子会社の(株)朝日カルチャーセンターが各種講座とこれらに関連する事業を行っている。

(電波事業)

電波事業会社は、関連会社27社があり、テレビ放送事業、ラジオ放送事業、ケーブルテレビ事業などを行っている。関連会社の(株)テレビ朝日ホールディングス他23社の系列局がテレビ放送事業を行っている。

(その他事業)

子会社の朝日新聞総合サービス(株)が人材ビジネスなどを行っている。

事業系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 上記以外に、持分法適用非連結子会社が3社、持分法適用関連会社が37社ある。
2. 主要な持分法適用非連結子会社は朝日三和広告社である。また、主な持分法適用関連会社には朝日刊スポーツ新聞社、朝日刊スポーツ新聞西日本、朝日朝日広告社、朝日トッパンメディアプリンテック東京、朝日トッパンメディアプリンテック関西、朝日刊スポーツPRESS、朝日テレビ朝日ホールディングス、朝日放送グループホールディングス朝日、九州朝日放送朝日などがある。
- なお、ぴあ朝日ネクストスコープ朝日については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めた。
3. 非連結子会社で持分法非適用だったサムライト朝日と朝日ディーイーシー・マネージメントオフィスは、重要性が増したため連結子会社に加えた。
4. 連結子会社であった朝日中部朝日広告は、2022年10月1日付で朝日朝日エージェンシーに吸収合併され消滅したため、連結子会社から除外した。

4 【関係会社の状況】

2023年3月31日現在

| 名称                 | 住所           | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容             | 議決権の所有割合(%)             | 関係内容                                 |
|--------------------|--------------|--------------|----------------------|-------------------------|--------------------------------------|
| (連結子会社)<br>朝日学生新聞社 | 東京都中央区       | 50           | 日刊新聞の発行              | 100.0                   | 「朝日小学生新聞」の発行協力<br>役員の兼任・・・無          |
| 朝日アサヒ・ファミリー・ニュース社  | 大阪市北区        | 10           | 新聞の発行                | 100.0                   | 「朝日ファミリー特別編集版」の発行<br>協力<br>役員の兼任・・・無 |
| 朝日新聞出版 * 1         | 東京都中央区       | 80           | 出版物の発行               | 100.0                   | 出版物の販売委託<br>役員の兼任・・・有                |
| 朝日新聞アメリカ社 * 1      | 米国<br>ニューヨーク | 千米\$<br>700  | 米国における朝日<br>新聞の取材    | 100.0                   | 米国における朝日新聞の取材<br>役員の兼任・・・有           |
| 朝日オリコミ * 1、* 2     | 東京都中央区       | 86           | 新聞折込広告の<br>企画・制作・配送  | 48.8<br>(5.1)<br>[16.5] | 販売店の営業協力<br>役員の兼任・・・無                |
| 朝日プリンテック * 1       | 東京都中央区       | 100          | 朝日新聞及びその<br>他の新聞の印刷  | 100.0                   | 朝日新聞の印刷委託<br>役員の兼任・・・無               |
| 朝日エージェンシー * 1      | 東京都中央区       | 100          | 広告業                  | 80.7                    | 朝日新聞への広告掲載<br>役員の兼任・・・無              |
| 朝日新聞販売サービス(株)      | 東京都中央区       | 20           | 販売店向け物品販<br>売、及び販売支援 | 100.0                   | 販売店向け各種業務委託<br>役員の兼任・・・無             |
| 朝日ビルディング * 1       | 大阪市北区        | 90           | 不動産の賃貸事業             | 100.0                   | 不動産の統括管理委託<br>役員の兼任・・・有              |
| 朝日建物管理(株) * 1      | 大阪市北区        | 100          | 不動産管理業               | 100.0                   | 不動産の管理委託<br>役員の兼任・・・無                |
| 朝日カルチャーセンター * 1    | 東京都新宿区       | 100          | 文化事業                 | 100.0                   | 当社文化事業の運営委託<br>役員の兼任・・・無             |
| 朝日新聞総合サービス(株)      | 東京都中央区       | 50           | 人材ビジネス及び<br>保険代理業    | 100.0                   | 当社への人材サービス及び業務委託<br>役員の兼任・・・無        |
| その他 16社            |              |              |                      |                         |                                      |

| 名称                            | 住所         | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所<br>有割合(%)         | 関係内容                          |
|-------------------------------|------------|--------------|----------|-------------------------|-------------------------------|
| (持分法適用関連会社)<br>㈱日刊スポーツ新聞社 * 4 | 東京都<br>中央区 | 225          | 日刊新聞の発行  | 16.8<br>〔20.0〕          | 取材提携及び新聞販売協力<br>役員の兼任・・・無     |
| ㈱日刊スポーツ新聞西日本                  | 大阪市<br>北区  | 98           | 日刊新聞の発行  | 34.9<br>(0.7)<br>〔39.6〕 | 取材提携及び新聞販売協力<br>役員の兼任・・・有     |
| ㈱トッパンメディアプリンテック東京             | 東京都<br>日野市 | 400          | 日刊新聞等の印刷 | 46.7                    | 朝日新聞の印刷委託<br>役員の兼任・・・有        |
| ㈱トッパンメディアプリンテック関西             | 大阪市<br>福島区 | 100          | 日刊新聞等の印刷 | 40.0<br>〔5.0〕           | 朝日新聞の印刷委託<br>役員の兼任・・・無        |
| ㈱日刊スポーツPRESS * 4              | 東京都<br>中央区 | 100          | 日刊新聞等の印刷 | 13.7<br>〔29.5〕          | 朝日新聞の印刷委託<br>役員の兼任・・・無        |
| ㈱朝日広告社                        | 東京都<br>中央区 | 100          | 広告業      | 30.5                    | 朝日新聞への広告掲載<br>役員の兼任・・・無       |
| ㈱テレビ朝日ホールディングス * 3            | 東京都<br>港区  | 36,687       | テレビ放送事業  | 24.7                    | クロスメディア広告営業等業務提携<br>役員の兼任・・・有 |
| その他 30社                       |            |              |          |                         |                               |

- (注) 1. 主要な事業の内容について、連結子会社のうち、㈱朝日学生新聞社から朝日新聞販売サービス㈱までのセグメントは「メディア・コンテンツ事業」とし、㈱朝日ビルディングから朝日建物管理㈱までは「不動産事業」、㈱朝日カルチャーセンターから朝日新聞総合サービス㈱までは「その他の事業」としている。
2. \* 1 : 特定子会社に該当する。
3. \* 2 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした。
4. \* 3 : 有価証券報告書を提出している。
5. \* 4 : 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響を持っているため関連会社とした。
6. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

| セグメントの名称     | 従業員数(人)         |
|--------------|-----------------|
| メディア・コンテンツ事業 | 5,602 [ 669 ]   |
| 不動産事業        | 914 [ 921 ]     |
| その他の事業       | 277 [ 190 ]     |
| 合計           | 6,793 [ 1,780 ] |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

| 従業員数(人)       | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円)  |
|---------------|---------|-----------|------------|
| 3,487 [ 237 ] | 46.6    | 22.3      | 11,472,705 |

| セグメントの名称     | 従業員数(人)       |
|--------------|---------------|
| メディア・コンテンツ事業 | 3,470 [ 235 ] |
| 不動産事業        | 17 [ 2 ]      |
| 合計           | 3,487 [ 237 ] |

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、社員のほか嘱託(常勤)を含む。  
2. 顧問、嘱託(非常勤)、アルバイトなどの臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。  
3. 平均年間給与は、賞与その他の一時金及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、朝日新聞労働組合が組織(組合員数は2,766人)されており、日本新聞労働組合連合に属している。なお、会社と組合は労働協約を締結しており、労使関係について特に記載すべき事項はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

| 名称       | 管理職に占める女性労働者の割合(%)<br>(注1) | 男性労働者の育児休業等取得率(%)<br>(注2) | 労働者の男女の賃金の差異(%) (注1) |           |             | 追加的な記載 |
|----------|----------------------------|---------------------------|----------------------|-----------|-------------|--------|
|          |                            |                           | 全労働者                 | うち正規雇用労働者 | うちパート・有期労働者 | 算出時期   |
| (株)朝日新聞社 | 13.5                       | 71.1                      | 84.5                 | 85.1      | 102.2       | 22年度末  |

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。「管理職に占める女性労働者の割合」は、2023年5月10日現在で、専門職を含む。「男女の賃金の差異」は、(2)提出会社の状況 平均年間給与のデータをもとに算出。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

連結子会社

| 名称             | 管理職に占める女性労働者の割合(%)<br>(注1) | 男性労働者の育児休業等取得率(%)<br>(注2) | 労働者の男女の賃金の差異(%) (注1) |           |             | 追加的な記載  |
|----------------|----------------------------|---------------------------|----------------------|-----------|-------------|---------|
|                |                            |                           | 全労働者                 | うち正規雇用労働者 | うちパート・有期労働者 | 算出時期    |
| (株)朝日プリンテック    | 3.0                        | 66.7                      | 36.7                 | 73.7      | 22.1        | 22年度末   |
| 朝日建物管理(株)      | 12.8                       | 50.0                      | 50.4                 | 86.2      | 60.5        | 22年度末   |
| (株)朝日エアポートサービス |                            |                           | 60.9                 | 82.7      | 100.0       | 22年度末   |
| (株)朝日オリコミ大阪    | 10.3                       |                           |                      |           |             | 23年4月1日 |
| 朝日新聞総合サービス(株)  | 50.0                       | 100.0                     |                      |           |             | 22年度末   |

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

#### (1) 経営方針、経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、新聞、雑誌などのプリントメディア事業が収入の大半を占めるものの、若年層を中心としたプリントメディア離れ、マスコミ媒体広告費の低落傾向が続くなか、プリントメディア中心の事業構造から脱却し、デジタル、イベント、教育、コンテンツ、不動産などの各事業の拡大、新たな事業領域の開拓など、多方面の事業ポートフォリオの再構築を進めている。

2021年4月にスタートした当社の「中期経営計画2023」（以下、「中計2023」という）では、デジタル、不動産、イベントを収益の3本柱とし、持続可能な成長軌道への道筋をつけることをめざしている。営業黒字の安定確保、メディア・コンテンツ事業の収支均衡、顧客データ「朝日ID」を23年度までに750万件を獲得することを経営目標としている。24年度以降の成長戦略を描く次期経営計画づくりにも着手した。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

上記経営方針のもと、事業構造の転換に向け、主に4つの課題に対処している。

一つ目はプリントメディア事業の徹底した合理化で、長期的な部数減を見据えた体制の整備をめざしている。同業他社とのアライアンスも進めており、23年2月には㈱河北新報社と、3月には㈱北海道新聞社のグループとの提携を強化し、朝日新聞の印刷の委託範囲などを広げた。

二つ目は、顧客起点の新商品開発の推進である。当社グループの強みとリソースを生かし、新事業を探索する。22年度は通販事業の拡大へ向け、オンラインショップ「にっぽん津々浦々」を運営する㈱スペースアイランドの全株式を取得したほか、当社の通販サイトを集めた「朝日新聞モール」を開設した。大型展示会「GOOD LIFEフェア」を東京ビッグサイトで初開催した。顧客に合わせたコンテンツやサービスの提供へ向け、顧客理解を深める取り組みを加速させている。22年度にはチケット販売大手びあ㈱の子会社に出資し、データマーケティングの充実をめざしている。

三つ目は、上記のような取り組みを推進する組織態勢づくりである。当社では、顧客のニーズに機動的に対応するため、メディアビジネス部門、企画事業・イベント戦略部門、デジタル事業部門（朝デジ事業センターを除く）、マーケティング部門、知的財産部門及び情報技術部門と教育事業部門の一部を統合した「メディア事業本部」を23年4月に発足させた。また、グループ企業も事業領域ごとに再編し、グループ全体の経営資源の最適配分を進めている。

四つ目は人材戦略である。経営の要請や戦略的課題を強く意識した全グループ的視点での人材配置を進めており、デジタル部門をはじめとする戦略的強化部門への異動を大幅に増やしている。「働き方改革」は、休日取得や時短勤務など着実に成果が出ており、さらなる改善に取り組む。

なお、新聞用紙など原材料が高騰し、読者に届ける費用も増加している。報道の質を維持し、新聞を安定発行するため、21年7月に続き23年5月から本紙の定価を改定した。また、同時に名古屋本社管内の夕刊発行を停止した。プリントメディア事業の徹底した合理化を進めるとともに、デジタル事業の成長に注力する。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1)ガバナンス

当社グループは、SDGs（国連の持続的な開発目標）の重要性をいち早く認識し、気候変動、ダイバーシティ、ジェンダー平等、人権尊重などのサステナビリティ課題について、各部門、グループ企業が報道やイベント、広告、マーケティング等を通じて積極的に活動してきた。当社においては、各部門の担当が経営会議及び取締役会にその活動内容を報告し、重要事項は審議して了承・承認を得る体制としている。こうした当社グループ内におけるサステナビリティ課題への取り組みを強化し、戦略的に推進するため、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を2023年4月1日付で設置し、サステナビリティ委員会担当の役員を置いた。これにより当社グループの中長期的な企業価値を高め、サステナブルな社会実現との両立をめざす。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティに関する重要課題（マテリアリティ）を特定し、課題ごとに基本方針や目標設定、進捗管理、情報開示などの事項を審議して、必要な施策を決定する。取締役会の了承・承認が必要な事項については、審議した内容を報告・付議する。原則として年2回、定期開催するほか、必要に応じて随時開催する。傘下には課題ごとに部門横断型の推進体制を組み、行動計画を策定して進捗を管理する。

なお、当社は01年に「環境憲章」を策定し、「環境先進企業となるべく、全社をあげて環境改善に努める」と宣言した。東京本社と大阪本社には各本社代表を座長とする部門横断型の「環境管理者会」があり、環境対策を推進している。各本支社には「環境行動計画」があり、毎年度見直ししながら実行している。全社共通の行動計画については、担当役員が経営会議及び取締役会に報告し、了承を得ている。

人的資本に関しては、代表取締役社長を委員長とする「人事戦略委員会」があり、グループ企業を含めた人事政策の重要な課題に対する戦略を策定・推進するとともに、要員計画を運用して重点強化領域に最適な人材を配置する役割を担っている。

### (2)戦略

当社は「中計2023」を策定するにあたり、「こうありたい」という三つの将来像を「2030年ビジョン」として示し、その一つに「報道・事業を通じて、SDGsが掲げる社会の実現や持続的発展に貢献する」を掲げた。22年9月には経営企画室に環境経営チームを新設し、グループとしての脱炭素へ向けた新たな取り組みをスタートさせた。策定中の次期経営計画においては、環境やジェンダー平等などのサステナビリティ課題への取り組みを盛り込み、企業として社会課題に向き合う姿勢をより明確化する方針を確認した。

当社における、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、次のとおりである。

ジェンダー平等について当社は、SDGsの理念に共鳴して、業界に先駆けて20年に「ジェンダー平等宣言」を策定し、公表した。日本は先進国で他に類を見ないほど男女格差が開き、ジェンダー平等が社会課題として注目を集めるなか、責任あるメディアとして足元からのジェンダー平等の実現に取り組むことにした。新聞やデジタルなどの媒体を通じた報道、グループが展開する事業による発信、それらの担い手の多様性を確保するために数値目標を掲げ、達成度を検証し、定期的に紙面等で公表している。企業の重要意思決定機関に占める女性の割合を30%以上にすることをめざす国際キャンペーンの「30% Club Japan」にも国内の新聞社として初めて加盟した。22年10月には社内の意思決定の場に、より多くの女性を参画させることを目的として「ジェンダー平等宣言+（プラス）」を公表し、主要な会議の参加者の女性割合や部門別の女性登用の目標を掲げた。目標達成へ向けたアクションプランとして、22年度から若手社員が役員と行動をともにして意思決定や組織運営を実地に学ぶ「ジョブシャドーイング研修」や社員向けセミナー等を実施している。これらの活動の立案や目標達成度の検証は、部門横断型の組織「ジェンダープロジェクト」が担っている。

インクルーシブな社会の実現にむけては、ビジネス分野における障がい者の社会進出をビジネスリーダーが軸となって推進する国際イニシアチブ「The Valuable 500」に参画し、心のバリアフリー、アクセシビリティのあるメディア、障がいのある人が働きやすい職場の実現に取り組んでいる。また、健康経営を推進するため、代表取締役社長による「健康経営宣言」を17年6月に策定し、23年に6年連続で「健康経営優良法人」に認定された。LGBTQに関しては、婚姻の手当や休暇などについて、同居するパートナーについても性別を限らず、事実をもって認めているほか、社内啓蒙として「人権・差別問題研修」の中で、LGBT・SOGI（性的指向・性自認）の理解を深めるためのカリキュラムを設けている。

報道や事業を通じた発信と、その担い手における多様性の確保は、性別や障がいの有無、国籍や人種、宗教の違いに関係なく、だれもが活躍できる社会、多様な価値観を認め合える社会という、私たちの理想の実現に向けた取り組みであると同時に、読者や顧客からの共感を獲得し、優秀な人材を確保することによって、イノベーションと生産性向上をもたらし、経営の持続性にも寄与するものと考えている。

### (3) リスク管理

当社グループは、サステナビリティ課題を含むリスクについて、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会で検討・対応している。詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 その他の企業統治に関する事項 b. リスク管理体制の整備の状況」に記載している。

### (4) 指標及び目標

当社は省エネ対策の指標としてエネルギー消費原単位を使用している。目標は年平均1%以上のエネルギー消費原単位の削減。21年度のエネルギー消費原単位は前年度比では0.3%減だったが、5年間年平均比では2.0%減となり、目標を達成した。なお、当社グループは22年度、環境経営の導入にあたり、温室効果ガス排出量の総量削減へ向けて、サプライチェーン全体の排出量算定に取り組んだ。

当社は、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、「ジェンダー平等宣言」に基づき、次の指標及び目標を掲げている。なお、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社である当社のものを記載している。

- ・朝日新聞朝刊掲載の「ひと」欄に登場する人物が男女どちらの性も40%を下回らない
- ・朝日地球会議をはじめとする主要なシンポジウムの登壇者が男女どちらの性も40%を下回らない
- ・女性登用率（専門職を含む）は20年4月時点の約12%から少なくとも倍増をめざす
- ・男性社員による育休（2週間以上）取得率100%をめざす

当該指標に関する実績は次のとおり。

| 指標                   | 目標    | 実績（当連結会計年度） |
|----------------------|-------|-------------|
| 「ひと」欄に登場する人物の女性比率    | 40%以上 | 45.8%       |
| 「朝日地球会議2022」登壇者の女性比率 | 40%以上 | 54.0%       |
| 管理職に占める女性労働者の割合      | 24%以上 | 13.5%       |
| 男性労働者の育児休業取得率        | 100%  | 71.1%       |

なお、「ジェンダー平等宣言+」では、23年度からの新たな目標として「女性のいない会議をつくらない」「部門別に女性登用の数値目標を設けて達成する」、新たにモニタリングする指標として「全社の部門をまたぐ会議の参加者の女性比率」「部門別・職位別の女性比率」「年収の男女比較」を掲げている。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 取材報道

取材報道は、新聞やデジタルメディアで記事を発信する当社グループの基幹業務であり、記事や論説の公平性を担保するために様々な対策を取っている。当社では、編集権は取締役会に帰属するが、日常的な業務は編集部門に委任し、経営陣はその内容に直接的な介入をしないことを原則としている。編集部門に所属する者を対象に「朝日新聞記者行動基準」を設け、高い倫理基準を保つための要点を示している。編集部門とは独立した読者代表の立場で、社外から招いたパブリックエディター（PE）らが報道内容をチェックする制度を運用し、さらに社外の声を生かすためPEを中心とする「あすへの報道審議会」を定期的に行っている。また、報道によって名誉毀損やプライバシー侵害などの被害を受けたという当事者の申し立てがあったり、報道倫理上の問題が生じたりした場合、各事案を審理する「メディアと倫理委員会」を設けた。委員会の見解は原則的に公表し、救済が必要だと判断すれば適切な解決策も示す。それでも、重大な誤報や取材方法の逸脱、取材先との癒着などのリスクが顕在化した場合、当社に対する信用を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) インサイダー取引

当社は取材などを通じて企業の未公表事項に接する機会が少なくないことから、全従業員を対象に有価証券取引に関する社内ルールを施行し、インサイダー情報に触れる機会の多い取材・編集部門などには上乘セルールを設けている。定期的に全従業員にインサイダー取引の禁止を周知徹底しているが、他の報道機関ではインサイダー取引の摘発を受けた実例があり、当社でもこうしたリスクが顕在化した場合、業績や信用に影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) 外部要因による新聞発行障害

大規模な地震、台風などの自然災害や感染症の大流行、テロ、長時間停電、重大事故などが発生した場合、従業員や印刷工場などの生産設備が被害を受けたり、生産諸資材(紙・インキなど)の調達難が起きたりするおそれがある。こうした事態に備え、当社では、新聞発行とデジタル発信を継続するための対応マニュアルや事業継続計画(BCP)を策定し、毎年、全社BCP訓練を実施している。また、事業所ごとに年1回以上、防災訓練を実施し、従業員の安全確保を図っている。ただ、被害の程度によっては、取材・編集、朝夕刊の製作、印刷、輸送、配達などの業務に影響を及ぼす可能性がある。

#### (4) 原材料価格の高騰

用紙、インキ・刷版、電気、ガスなど、当社グループの事業に必要な原燃料価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、サプライチェーンの安定確保や業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (5) ITシステム

記事の出稿や編集などから製版、印刷、発送などに至る新聞製作のインフラを担うコンピュータシステム(ATOMシステム)は、当社の経営情報の収集、分析、提供も行う基幹システムである。また、デジタルでニュースや情報を配信している。主要システムは東京以外にも予備システムと監視要員を配置し、トラブルに対応する体制をとっているが、広範囲かつ長時間にわたるシステムダウンが発生すると、業績や信用に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 経営環境

新聞をはじめとする既存メディア離れ、新聞広告市場の縮小傾向が続いている。デジタル化の進展、人工知能などの新技術の登場でコンテンツを発信するメディアが多様化しており、競争が激化している。こうした市場変化が当社の収益に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制

新聞や雑誌の価格設定は、独占禁止法における著作物の再販売価格維持制度、新聞特殊指定などの法制度に依拠している部分が多い。また、日刊新聞法により日刊新聞を発行する新聞社は、定款で規定することにより株主を事業関係者に限定することが可能であり、当社もこの制度を採用しているが、こうした法制度が変わることがあれば、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、労働法制の見直しなどにより、労働者の確保や人件費に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 情報流出関連

社内の機密情報が外部に漏れたり、個人情報の適切な管理を怠ったりすると信頼を損なうことになる。情報セキュリティ対策を講じるとともに、意図的な機密情報の漏洩が明らかになった場合の処罰方針の周知や、22年4月の改正個人情報保護法施行に基づく社内規定の整備などにより情報管理の徹底を図っている。22年度からは役員クラスの最高データ責任者（CDO）を設置して全社的なデータ利活用を促進するとともに、同じく役員クラスのデータ保護責任者（DPO）を設置し、全社的に個人情報などを適切に管理するガバナンス態勢を強化した。これらの対策をもってしても機密情報や個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用失墜を招き、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) ソーシャルメディア

当社は「朝日新聞社ソーシャルメディアガイドライン」に沿って、ソーシャルメディアの積極活用を進めている。また、広報担当直属の「ソーシャルメディアディレクター」を置き、部門を問わず一体的な活用とリスク管理を行う体制を整えているが、利用者の発言が時として意図しない形で流布・拡散する可能性や、利用者自身による不用意な発信が生じた場合、信用や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 労務リスク

2019年4月から「働き方改革関連法」が施行され、時間外労働の上限規制、年次有給休暇の取得義務化、正規・非正規雇用労働者間の不合理な待遇差の禁止などが導入された。当社は長時間労働の是正や休日取得の促進など、法令順守に取り組んでいるが、万一、法令違反が起きた場合、信用や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 投資リスク

新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化などを図るため、新会社の設立や既存の会社への投資などを行っている。これらの投資については投資効果とリスクを定性的かつ定量的に把握し、社内規定に基づく稟議を経るなど慎重を期しているが、投資先企業の企業価値が低下した場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

また、不動産事業に関する投資については、当社の財務状況や景気・需給の将来予測などを踏まえて慎重に判断していくが、投資額の増加や途中での計画変更、完成時期の遅延、テナント募集の不振などのリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりである。

#### 財政状態及び経営成績の状況

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」が同年3月に全面解除されてから行動制限がなくなり、個人消費やインバウンド消費は回復傾向が続いた。一方、新聞業界においては新聞発行部数の減少がさらに進み、原材料費、燃料費の高騰に伴う新聞資材の値上げなどの影響もあり、一層厳しい経営環境が続いている。

このような状況の下、持続可能な成長軌道への道筋をつけるべく21年度にスタートした「中計2023」に沿って2年目もさまざまな改革を着実に進めた。22年9月に「社外CTO（最高技術責任者）」に㈱レクター代表取締役、日本CTO協会理事の広木大地氏を招き、全社のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を進める態勢を整えた。チケット販売大手ぴあ㈱の子会社に出資し、顧客データを利活用するための基盤づくりも進めた。顧客の属性や行動を分析し、様々な新サービスの開発やプロモーションにつなげていった。

こうした投資策を進める一方で、プリントメディア事業の効率化、デジタル事業やイベント事業の強化へ向けた組織づくりを進めた。北海道の道東・道北・日高エリアの一部で、印刷・輸送、販売所からの代金回収などの業務を、㈱北海道新聞社と㈱道新販売センターに包括委託する契約を締結した。印刷・輸送は23年3月20日付朝刊から、その他の業務は4月1日から実施した。顧客のニーズに機動的に対応するため、メディアビジネス部門、企画事業・イベント戦略部門、デジタル事業部門（朝デジ事業センターを除く）、マーケティング部門、知的財産部門及び情報技術部門と教育事業部門の一部を統合した「メディア事業本部」を23年4月に発足させた。

また、21年9月に定めた「朝日新聞グループ行動計画2023」に基づき、当社とグループ企業が一体となった事業ドメイン（領域）経営の推進を図るべく、グループ企業との連携強化や再編を進めている。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、267,031百万円と前年同期と比べ5,442百万円（2.0%）の減収となった。損益については、営業損失が419百万円（前年同期は営業利益9,501百万円）、経常利益が7,062百万円（前年同期比62.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,592百万円（同80.0%）だった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

#### [メディア・コンテンツ事業]

「ともに考え、ともにつくる～みなさまの豊かな暮らしに役立つ総合メディア企業へ」の企業理念のもと、社会に必要とされるジャーナリズムの担い手であり続けるため、多角的で充実した報道を展開した。紙面やデジタルだけでなく、スマートフォンなどへの音声サービス・ポッドキャストや動画、SNS、YouTubeなどを有機的に使い、様々な年代のより多くの読者にコンテンツを届けた。

こうした中、22年10月に「国土交通省による基幹統計の不正をめぐる一連のスクープと関連報道」で22年度日本新聞協会賞を受賞した。一連の報道は、調査報道により統計が過大となっていた事実を明らかにし、報道機関の使命である行政監視の役割を果たした。また、ロシアによるウクライナ侵攻では、23年3月までに約30人の記者、カメラマンが交代で現地に入り取材した。現地で長期にわたるルポを続けたイスタンブール支局長の高野裕介記者は、優れた報道で国際理解に貢献したジャーナリストに贈られるボーン・上田記念国際記者賞を受賞した。

朝日新聞デジタルは、課金・広告収入増を狙い、22年8月に会員限定記事が月5本まで無料で読める無料会員制度を廃止した。代わりに、23年2月に会員限定記事を知人らにメールやSNSで共有できる「プレゼント機能」、同年3月にスマホアプリから簡単に有料購読申し込みができる「アプリ内課金」を導入した。「LINE News AWARDS」のニュース報道部門では、昨年に続き5回目となる大賞を獲得した。また、「バーチャル高校野球」は、スポーツブル（㈱運動通信社）に加え、スポーツナビ（ヤフー㈱）にも配信を拡大し、大幅な増収増益を実現した。

朝日新聞の年間平均部数は399万1千部、夕刊123万7千部（前期比で朝刊56万6千部減、夕刊10万5千部減）と部数減がさらに進んだ。22年7月にASAとの取引制度の見直しを行い、ASAの意向を反映させた制度とした。また、エリア戦略における他紙との複合化、連携は順調に進んでいる。販売会社は4社を解散させ17社となった。地方紙に営業権を譲渡したほか、隣接の専売ASAの経営規模拡大を図った。

21年10月に導入した本紙購読者が登録できる紙面ビューアーコースの会員は、23年3月末（18カ月）で17万8千人を超えた。新聞購読の維持だけでなく会員が朝日新聞デジタル（朝デジ）のダブルコースにアップセルする割合は高く、購読者増に寄与している。さらに23年3月からASAが新聞購読止め読者を「朝日新聞デジタル」



に誘導する取り組みを本格化させている。

メディアビジネス扱総収入は前年同期をやや下回ったが、コロナ禍で大幅減となった前々期並みで推移した。コロナ禍で不調だった旅行・レジャーなどが復調し、22年7月投開票の参院選の広告料収入はほぼ前回(2019年)並みを確保した。

展覧会事業は、「特別展ポンペイ」、「ゲルハルト・リヒター展」、「空也上人と六波羅蜜寺」などの大型催事が集客・物販ともに好調で収益に貢献した。イベント事業は、記者イベントを97回開催し、有料化率は5割を超えた。また、10月にオンライン配信した「朝日地球会議」の延べ視聴者数は128万人を超えた。新たに始めた展示会事業は「GOOD LIFEフェア」、松任谷由実デビュー50周年コラボ企画「丸の内ブライトクリスマス2022」、女性健康プロジェクト「Think W-Wellness」で黒字を確保した。また、通販事業は22年10月に全社EC基盤「朝日新聞モール」を立ち上げ、2つの新店舗を開いた。

グループ企業についてもコロナ禍が長期化した影響もあり、折込や広告を中心に厳しい状況が続いている。(株)朝日新聞出版は「ゲッターズ飯田の五星三心占い2023 全12冊」「本当の自由を手に入れる お金の大学」などの書籍が引き続き好調だったが、新刊点数が前期より減ったため減収だった。また、「週刊朝日」は部数低迷により23年5月末で休刊した。

当セグメントの売上高は229,923百万円と前年同期と比べ9,314百万円(3.9%)の減収、セグメント損失は7,047百万円と前年同期の利益4,466百万円から損失に転じた。

#### [不動産事業]

不動産事業は前期比増収増益となった。コロナ禍により多大な影響を受けたホテルや飲食店舗も回復基調が鮮明となり、特に、中之島フェスティバルタワー・ウエストと東京銀座朝日ビルに入る両ホテルは22年10月以降、収入を大きく伸ばした。不動産収入の大部分を占めるオフィス賃貸は、一部で退室や減床等があったものの、リーシング活動の強化などにより引き続き高い入居率を維持した。27年度竣工予定の広島市基町地区の再開発事業には(株)朝日ビルディングとともに共同施行者として参画。22年10月に施行認可が公告され、実施設計に着手した。23年3月には、JR北海道グループが主導して札幌駅直結の再開発ビルを建設する「北5西1・西2地区第一種市街地再開発事業」において再開発組合が設立され、当社も参加組合員として参画することになった。

当セグメントの売上高は34,571百万円と前年同期と比べ3,812百万円(12.4%)の増収、セグメント利益は6,624百万円と前年同期と比べ1,548百万円(30.5%)の増益となった。

#### [その他の事業]

(株)朝日カルチャーセンターは、コロナ禍からの回復に厳しい状況が続いているが、オンライン講座の拡充強化や新講座管理システムの導入などで集客を増やしている。

当セグメントの売上高は2,536百万円と前年同期と比べ59百万円(2.4%)の増収、セグメント損失は11百万円(前年同期の損失は157百万円)となった。

当連結会計年度の総資産は562,070百万円で、前年同期と比べ12,142百万円(2.1%)の減少となった。負債合計は197,698百万円で、同25,927百万円(11.6%)減少した。主な要因は、退職給付に係る負債が98,180百万円と同23,676百万円(19.4%)減少したことなどによる。純資産合計は364,372百万円で、同13,785百万円(3.9%)増加した。その結果、当連結会計年度の自己資本比率は63.4%となり、同3.9ポイント増加した。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は63,054百万円と前年同期と比べ1,899百万円(3.1%)増加した。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,399百万円となり、前年同期と比べ11,346百万円( 89.0%)減少となった。これは、税金等調整前当期純損失が386百万円となり、前年同期の税金等調整前当期純利益17,595百万円から損失に転じたことなどによる。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は2,261百万円となり、前年同期に支出した資金18,399百万円から増加に転じた。これは定期預金の払戻による収入が58,362百万円増加したことなどによる。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,099百万円となり、前年同期と比べ66百万円(3.3%)の増加となった。これは配当金の支払額による支出が96百万円増加したことなどによる。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

| 主力商品   | 部数(千部) | 前年同期比(%) | 発行回数(回) |
|--------|--------|----------|---------|
| 朝日新聞朝刊 | 3,991  | 12.4     | 353     |
| 朝日新聞夕刊 | 1,237  | 7.8      | 293     |
| 週刊朝日   | 75     | 12.3     | 47      |

(注) 部数は発行回数1回当たりの部数である。朝日新聞名古屋本社版夕刊のみ発行回数は243回である。

[不動産事業]

不動産事業は受注生産形態をとらないため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

[その他の事業]

その他の事業は文化事業、電波事業とその他事業であり、広範囲かつ多種多様であるため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

b. 受注実績

[メディア・コンテンツ事業]

新聞については、主に新聞販売店を経由した読者からの受注部数と、即売スタンドでの販売見込部数を生産・販売している。出版物については、主に書店又は即売スタンドでの販売見込部数を生産している。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称     | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|--------------|---------|----------|
| メディア・コンテンツ事業 | 229,923 | 3.9      |
| 不動産事業        | 34,571  | 12.4     |
| その他の事業       | 2,536   | 2.4      |
| 合計           | 267,031 | 2.0      |

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「財政状態及び経営成績の状況」で触れたとおり、減収で営業損失を計上したが、経常損益、最終損益の各段階では利益を計上した。今後も当社グループの根幹である健全なジャーナリズム活動を維持していくために必要な財政状態を確保できるよう、事業環境の急激な変化にも柔軟に対応できる体制の構築を図っていく。中計2023では、持続可能な成長軌道への道筋をつけるべく、21年度からの3年間を構造改革に集中的に取り組む期間としている。

一方で、「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」「事業等のリスク」に記載したように、新聞を取り巻く厳しい市場環境は、経営成績に重要な影響を与える要因であり、課題として認識している。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

主力事業である朝日新聞を中心としたメディア・コンテンツ事業は、新聞販売部数の減少に加え、読者層の高齢化や広告媒体の多様化などにより、新聞広告市場や折込広告市場の縮小が続き、売上高の減少傾向が続く。「朝日新聞を創り直す」をスローガンとして掲げ、事業構造の転換を強力に推進していく。「ともに考え、ともにつくる～みなさまの豊かな暮らしに役立つ総合メディア企業へ」の企業理念のもと、コンテンツを基軸にした多メディア展開を進め、データに基づく顧客理解を起点に顧客満足度の向上と新たな顧客開発に取り組む。朝日新聞デジタルを中心としたデジタル事業と、収益の柱の一つと位置付けるイベント事業に、経営リソースの投入を図る。また、さらなる成長戦略として、新たな事業の創出やベンチャーキャピタル等による投資など、拡大・成長が見込める市場へのアプローチも積極的に進めていく。

[不動産事業]

収益の柱として不動産事業の重要性はますます高まっており、保有不動産の価値の最大化を図るとともに、新たな収益源となる計画を積極的に推進している。大阪市北区のツインタワー「中之島フェスティバルシティ」や東京都中央区の「東京銀座朝日ビルディング」など、グループを挙げて開発した大型物件が順調に稼働しているほか、広島市中心部でも当社と(株)朝日ビルディングが共同施行者となって再開業事業に取り組んでいる。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源については、独立しかつ安定した経営基盤のもとで企業活動を継続していくことを基本としており、主として営業活動からのキャッシュ・フローを源泉としている。

また、資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、主要金融機関と提携しており、現在必要とされる資金水準を十分満たす流動性を保持していると考えている。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いているが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性がある。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりである。

a. 固定資産の減損

固定資産の減損の認識に際して用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりである。

b.繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の認識に際して用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりである。

c.退職給付債務の算定

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在する。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定している。数理計算上の仮定には、割引率、長期期待運用収益率等の様々な計算基礎がある。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性がある。

なお、当連結会計年度末の退職給付債務の算定に用いた主要な数理計算上の仮定は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (退職給付関係) 2 . 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く) (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、グループ戦略を推進し総合力強化を目指すため、当連結会計年度は、67億円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資は、メディア・コンテンツ事業が45億円、不動産事業が22億円となった。その主なものは、川崎工場空調・熱源機器の更新工事6億円などである。

なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載している。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

2023年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                                 | セグメント<br>の名称                  | 設備の<br>内容               | 帳簿価額(百万円)   |               |                      |       |        | 従業員数<br>(人)    |
|---|-------------------------------|-------------------------|-------------|---------------|----------------------|-------|--------|----------------|
|   |                               |                         | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千<br>㎡)     | その他   | 合計     |                |
| 東京本社<br>(東京都中央区)<br>(注3、注5-1、<br>注6)          | メディア・<br>コンテンツ<br>事業          | 日刊新聞等<br>生産設備           | 9,400       | 455           | 6,167<br>(14)<br>[3] | 3,895 | 19,920 | 2,368<br>[121] |
| 座間工場<br>(神奈川県座間市)<br>(注5-2)                   | メディア・<br>コンテンツ<br>事業          | 日刊新聞等<br>生産設備           | 795         | 237           | 2,168<br>(13)        | 4     | 3,206  |                |
| 川崎工場<br>(川崎市中原区)<br>(注5-1)                    | メディア・<br>コンテンツ<br>事業          | 日刊新聞等<br>生産設備           | 1,716       | 2,880         | 2,054<br>(14)        | 7     | 6,658  |                |
| 船橋工場<br>(千葉県船橋市)<br>(注5-1)                    | メディア・<br>コンテンツ<br>事業          | 日刊新聞等<br>生産設備           | 1,504       | 97            | 4,727<br>(14)        | 31    | 6,360  |                |
| 大阪本社・中之島<br>フェスティバルタ<br>ワー<br>(大阪市北区)<br>(注6) | メディア・<br>コンテンツ<br>事業<br>不動産事業 | 日刊新聞等<br>生産設備・<br>賃貸用設備 | 31,693      | 11            | 83<br>(8)            | 510   | 32,298 | 466<br>[22]    |
| 堺工場<br>(堺市中区)<br>(注5-1)                       | メディア・<br>コンテンツ<br>事業          | 日刊新聞等<br>生産設備           | 553         | 211           | 1,014<br>(13)        | 0     | 1,779  |                |
| 阪神工場<br>(兵庫県西宮市)<br>(注5-1)                    | メディア・<br>コンテンツ<br>事業          | 日刊新聞等<br>生産設備           | 622         | 289           | 3,038<br>(10)        | 2     | 3,952  |                |
| 京都工場<br>(京都市伏見区)<br>(注5-3、注6)                 | メディア・<br>コンテンツ<br>事業          | 日刊新聞等<br>生産設備           | 348         | 115           | 286<br>(9)           | 1     | 752    |                |
| 西部本社・リバー<br>ウォーク北九州<br>(北九州市小倉北区)<br>(注6)     | メディア・<br>コンテンツ<br>事業<br>不動産事業 | 日刊新聞等<br>生産設備<br>賃貸用設備  | 543         | 0             | 316<br>(2)           | 5     | 866    | 6<br>[1]       |
| 福岡本部・福岡朝日<br>ビル<br>(福岡市博多区)                   | メディア・<br>コンテンツ<br>事業<br>不動産事業 | 日刊新聞等<br>生産設備<br>賃貸用設備  | 3,196       | 4             | 642<br>(2)           | 15    | 3,858  | 98<br>[7]      |
| 福岡工場<br>(福岡県太宰府市)<br>(注5-1)                   | メディア・<br>コンテンツ<br>事業          | 日刊新聞等<br>生産設備           | 73          | 20            | 467<br>(7)           | 0     | 560    |                |
| 北九州工場<br>(北九州市小倉南区)<br>(注5-1、注6)              | メディア・<br>コンテンツ<br>事業          | 日刊新聞等<br>生産設備           | 17          | 90            | 80<br>(8)            | 2     | 191    |                |
| 名古屋本社<br>(名古屋市中区)                             | メディア・<br>コンテンツ<br>事業          | 日刊新聞等<br>生産設備           | 386         | 2             | 38<br>(5)            | 58    | 485    | 74<br>[5]      |
| 名古屋工場<br>(愛知県北名古屋市)<br>(注5-1)                 | メディア・<br>コンテンツ<br>事業          | 日刊新聞等<br>生産設備           | 2           | 175           | 988<br>(11)          | 18    | 1,184  |                |
| 北海道支社・さっぽ<br>ろ創世スクエア<br>(札幌市中央区)<br>(注6)      | メディア・<br>コンテンツ<br>事業<br>不動産事業 | 日刊新聞等<br>生産設備<br>賃貸用設備  | 2,450       | 0             | 670<br>(1)           | 5     | 3,127  | 37<br>[4]      |
| 総局・支局等(全社)<br>取材拠点 202カ所<br>(注3、注6)           | メディア・<br>コンテンツ<br>事業          | 日刊新聞等<br>生産設備           | 2,367       | 3             | 1,459<br>(31)<br>[ ] | 55    | 3,885  | 438<br>[77]    |
| 有楽町センタービル<br>(東京都千代田区)<br>(注3)                | 不動産事業                         | 賃貸用設備                   | 3,213       | 0             | 1<br>(3)<br>[0]      | 1,088 | 4,303  |                |
| 東京銀座朝日ビル<br>ディング<br>(東京都中央区)                  | 不動産事業                         | 賃貸用設備                   | 7,333       | 86            | 40<br>(1)            | 50    | 7,511  |                |

| 事業所名<br>(所在地)                      | セグメント<br>の名称         | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(百万円)   |               |                      |     |        | 従業員数<br>(人) |
|------------------------------------|----------------------|-----------|-------------|---------------|----------------------|-----|--------|-------------|
|                                    |                      |           | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)         | その他 | 合計     |             |
| 有楽町駅前ビル(イトシア)<br>(東京都千代田区)<br>(注6) | 不動産事業                | 賃貸用設備     | 489         |               | 2,980<br>(0)         | 0   | 3,470  |             |
| X-PRESS有楽町(旧ラクチョウビル)<br>(東京都千代田区)  | 不動産事業                | 賃貸用設備     | 410         | 4             | 0<br>(0)             | 1   | 416    |             |
| 赤坂溜池タワー<br>(東京都港区)<br>(注6)         | 不動産事業                | 賃貸用設備     | 324         | 24            | 6<br>(2)             | 7   | 363    |             |
| 中之島フェスティバルタワー・ウエスト<br>(大阪市北区)      | 不動産事業                | 賃貸用設備     | 47,129      | 110           | 2,841<br>(8)         | 290 | 50,372 |             |
| 千里朝日阪急ビル<br>(大阪府豊中市)<br>(注2-1)     | 不動産事業                | 賃貸用設備     | 1,493       |               | 281<br>(6)           | 12  | 1,787  |             |
| 神戸朝日ビル<br>(神戸市中央区)                 | 不動産事業                | 賃貸用設備     | 2,645       | 5             | 4,713<br>(3)         | 60  | 7,426  |             |
| 札幌ANビル<br>(札幌市中央区)<br>(注2-2)       | 不動産事業                | 賃貸用設備     | 435         |               | 897<br>(5)           | 0   | 1,333  |             |
| 販売店舗(全社)<br>販売拠点 268カ所<br>(注3、注6)  | メディア・<br>コンテンツ<br>事業 | 販売設備      | 1,426       |               | 4,881<br>(46)<br>[2] | 176 | 6,484  |             |

(2) 国内子会社

| 会社名         | 事業所名<br>(所在地)        | セグメントの<br>名称         | 設備の<br>内容  | 帳簿価額(百万円)   |               |              |     |     | 従業員数<br>(人) |
|-------------|----------------------|----------------------|------------|-------------|---------------|--------------|-----|-----|-------------|
|             |                      |                      |            | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | その他 | 合計  |             |
| 朝日オリコミ西部(株) | 北九州営業部<br>(北九州市小倉北区) | メディア・<br>コンテンツ<br>事業 | 折込保<br>管設備 | 41          | 0             | 126<br>(4)   | 5   | 174 | 7<br>[ ]    |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、借地権、並びに無形固定資産の合計である。  
2. 2-1 貸与中の土地140百万円(3千㎡)を含んでおり、阪急電鉄(株)に貸与されている。2-2 貸与中の土地332百万円(1千㎡)を含んでおり、オリックス不動産投資法人に貸与されている。  
3. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借料は419百万円である。土地の面積については、[ ]内に外数で記載している。  
4. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外数で記載している。  
5. 提出会社の設備の状況には、建物、土地を中心に賃貸中の資産が24,467百万円含まれている。賃貸先は次のとおりで、5-1(株)朝日プリンテック(連結子会社)、5-2(株)トッパンメディアプリンテック東京(持分法適用関連会社)、5-3 東洋紙業(株)である。  
6. 圧縮記帳後の金額を記載している。



3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において特記すべき重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,200,000   |
| 計    | 3,200,000   |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(2023年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2023年6月26日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容             |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 3,200,000                         | 3,200,000                       | 非上場かつ非登録                           | 単元株制度を採用していない。 |
| 計    | 3,200,000                         | 3,200,000                       |                                    |                |

(注) 当社の発行する株式はすべて譲渡制限株式とし、当社の事業に関係のある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる旨を定款で定めている。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 1990年10月1日 | 400                    | 3,200                 | 370             | 650            | 325                   | 873                  |

(注) 株主割当(有償)

|          |          |
|----------|----------|
| 7 : 1    | 397,218株 |
| 発行価格     | 100円     |
| 資本組入額    | 100円     |
| 失権株第三者割当 | 2,782株   |
| 発行価格     | 1,600円   |
| 資本組入額    | 1,600円   |

資本準備金の資本組入れ

(1株の券面額を100円から200円に引き上げ)

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況              |      |              |            |       |    |           |           |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|-----------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 | 計         |
|                 |                    |      |              |            | 個人以外  | 個人 |           |           |
| 株主数<br>(人)      |                    |      |              | 8          |       |    | 1,785     | 1,793     |
| 所有株式数<br>(株)    |                    |      |              | 1,420,155  |       |    | 1,779,845 | 3,200,000 |
| 所有株式数<br>の割合(%) |                    |      |              | 44.38      |       |    | 55.62     | 100.00    |

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

| 氏名又は名称                   | 住所                  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>(自己株式を<br>除く)の<br>総数に対する<br>所有株式数の<br>割合(%) |
|--------------------------|---------------------|---------------|--|
| 朝日新聞社従業員持株会              | 東京都中央区築地5-3-2       | 841           | 26.29  |
| 公益財団法人香雪美術館              | 兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1 | 672           | 21.02  |
| 株式会社テレビ朝日ホールディングス        | 東京都港区六本木6-9-1       | 380           | 11.88  |
| 上野 聖 二                   | 東京都千代田区             | 352           | 11.02  |
| 凸版印刷株式会社                 | 東京都台東区台東1-5-1       | 234           | 7.31   |
| 朝日放送グループホールディングス<br>株式会社 | 大阪府大阪市福島区福島1-1-30   | 74            | 2.31   |
| 上野 貴 生                   | 東京都文京区              | 50            | 1.56   |
| 上野 信 三                   | 東京都渋谷区              | 49            | 1.54   |
| 小西 勝 英                   | 東京都目黒区              | 35            | 1.11   |
| 塩谷 律 子                   | 東京都世田谷区             | 32            | 1.03   |
| 計                        |                     | 2,722         | 85.07  |

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個)  | 内容 |
|----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式         |                |           |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                |           |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                |           |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) |                |           |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 3,200,000 | 3,199,642 |    |
| 発行済株式総数        | 3,200,000      |           |    |
| 総株主の議決権        |                | 3,199,642 |    |

(注) 名義人以外から株券喪失登録された358株は議決権の数(個)より除外している。

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社は、業績対応及び株主への還元を基本としつつ、言論報道機関としての経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して配当を行うこととしている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の基本方針のもと、1株当たり45円とし、中間配当金(1株当たり25円)と合わせて70円としている。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たりの配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|------------------|
| 2022年11月28日<br>取締役会決議  | 80              | 25               |
| 2023年6月23日<br>定時株主総会決議 | 144             | 45               |

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業理念として新聞の社会的、文化的使命の達成を目指しており、株主、従業員、グループ企業、取引先との良好な関係の維持に努めながら、経営の安定的な拡大を追求している。このためには、経営の透明性、健全性を確保することが重要課題であると捉え、内部統制システム体制の整備、情報開示の推進等を通じて、コーポレート・ガバナンス機能の強化に努めている。

#### 企業統治体制の概要

当社は取締役会並びに監査役会制度を採用しており、取締役会による代表取締役等の業務執行状況の監督、監査役及び会計監査人による監査を軸に経営監視の体制を構築している。社外取締役、社外監査役を通じ、経営に外部の客観的な視点を取り入れている。2023年6月26日現在、取締役は10名、うち2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。監査役は5名、うち3名は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。

#### その他の企業統治に関する事項

##### a. 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会の決議により、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役や従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための業務執行体制や公益通報制度を含むコンプライアンス体制、内部監査体制、損失の危険の管理に対する体制、グループの業務の適正を確保するための体制、監査役の職務を補助すべき専任の従業員に関する事項、監査役への報告や報告者の保護に関する体制などを整備した。取締役会のほか、経営会議とコンプライアンス委員会が中心となって推進・チェックしている。

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、経済界、法曹界から招いた社外委員も含む委員で構成し、半年に1回、定例会議を開いている。また、業務執行ラインから独立した内部監査室が、内部監査規定に則り、適正かつ効率的に業務が執行されているかを監査し、その結果について社長や経営会議に報告している。コンプライアンス委員会事務局と内部監査室は緊密に連携し、内部統制システム全体の機能強化に努めている。

さらに会社法に則り、「内部統制システム構築の基本方針」において、グループ企業を含めた業務の適正を確保するための体制、監査役への報告体制、公益通報者の保護に関する体制、監査役の職務執行に係る費用等の処理などを明示している。

##### b. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、経営会議で事業上のリスク評価や対応策の検討をおこない、ボード全体でリスクマネジメントに取り組む体制をとっている。22年度に危機管理規定を改定し、重大な危機への対応を的確かつ速やかに行うため、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を常設した。また、危機管理対応を統括するCRO（Chief Risk Officer）を取締役から選び、危機管理委員会の下にCRO連絡会を置いている。CRO連絡会は、CROを議長として定期的を開催し、全社、全朝日グループの危機管理情報を共有し、適切な対応につなげている。

##### c. 役員報酬の内容

|            |                      |
|------------|----------------------|
| 取締役の年間報酬総額 | 258百万円（うち社外取締役 8百万円） |
| 監査役の年間報酬総額 | 73百万円（うち社外監査役 22百万円） |

##### d. 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携

監査役と内部監査部門は月1回程度、それぞれの監査状況を報告する。他のリスク管理部署も含めた定期会合を概ね3ヵ月毎に開いて情報交換する。監査役と会計監査人は、監査計画での事前協議、監査報告での意見交換とあわせて、棚卸資産の実地棚卸への立ち会いなどを行う。また東京本社、子会社での会計監査人監査に、監査役又は監査役付が立ち会う。それ以外にも、常勤監査役は内部監査部門、会計監査人との情報交換及び協議を随時実施する。

e. 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は社外取締役と、会社法第427条第1項の規定に基づく定款第26条により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっている。

当社は社外監査役全員と、会社法第427条第1項の規定に基づく定款第33条により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっている。

f. 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしている。当該保険契約の被保険者は、当社の取締役、監査役及び執行役員であり、執行役員を除く被保険者がその保険料の約1割を負担している。

g. 取締役の定数、資格制限及び選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とし、株主総会において選任し、いずれもその選任の時点において新聞事業に経験ある者であることを要するが、会社法第2条第15号に定める社外取締役のうち2名以内の者についてはこの限りではない旨を定款で定めている。また当社は、取締役選任の決議は累積投票によらないものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

h. 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

取締役会等の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催している。2023年3月期は合計14回開催した。個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

| 氏名        | 開催回数 | 出席回数 |
|-----------|------|------|
| 中村 史郎     | 14回  | 14回  |
| 小西 勝英     | 14回  | 14回  |
| 小林 剛(注)1  | 3回   | 3回   |
| 堀江 隆      | 14回  | 14回  |
| 角田 克      | 14回  | 14回  |
| 岡本 順      | 14回  | 14回  |
| 堀越 礼子     | 14回  | 14回  |
| 穴道 学(注)2  | 11回  | 11回  |
| 金山 達也(注)2 | 11回  | 11回  |
| 藤ノ木正哉(注)1 | 3回   | 2回   |
| 篠塚 浩(注)2  | 11回  | 10回  |

(注) 1 . 2022年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任するまでの回数を記載している。

2 . 2022年6月24日開催の定時株主総会において選任され、就任した後の回数を記載している。

取締役会における具体的な検討内容として、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、また法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けている。

#### コーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社外を含む監査役による代表取締役社長へのヒアリングを3回(22年8月、12月、23年3月)実施し、経営に関する基本方針及び取り組むべき課題、朝日新聞グループ全体の経営戦略とガバナンスなどについて意見を交わした。常勤監査役、内部監査室、財務本部グループ財務部、コンプライアンス委員会事務局、経営企画室、広報部による「監査連絡会」を4回実施し、それぞれの監査状況や活動状況などを報告したほか、「子会社監査実施要領」に従い、常勤監査役による子会社往査等を(株)朝日学生新聞社、朝日新聞販売サービス(株)など9社、(社福)朝日新聞厚生文化事業団など2団体を対象に実施した。また、会計監査人による連結子会社2社に対する会計監査の講評に常勤監査役及び監査役付が立ち会ったほか、連結子会社7社に対する業務プロセス監査のうち、6社の講評に監査役付が立ち会い、1社については結果を書面で受け取った。23年1月に「グループ会社監査役連絡会」を2回開き、各社監査役などと意見を交換した。そのほか随時、財務本部から決算説明、会計監査人から監査結果等の報告を受けたほか、会計監査人とは監査上の主要な検討事項(KAM: Key Audit Matters)や内部統制の監視状況などについてディスカッションを行った。

内部監査室は、当社各部門と関連子会社などを対象にテーマ監査を含む業務監査13件を実施したほか、監査終了後の監査先の改善状況を1年後に最終評価するフォローアップ8件を行った。

社外委員も含むコンプライアンス委員会を22年度に2回、開催した。コンプライアンスに関する階層別・部門別研修を適宜、実施したほか、子会社数社にも啓蒙活動を行った。コンプライアンス違反の発見・是正のために設けている公益通報制度では、通報を受け付ける社内・社外窓口について、「コンプライアンスの手引」や社内ポータルサイトなどで引き続き従業員等に周知している。



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性3名 (役員のうち女性の比率20%)

| 役職名   | 氏名    | 生年月日        | 略歴  |  | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|---|-------|-------------|---|--|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長                                 | 中村 史郎 | 1963年4月6日   | 1986年4月<br>2013年6月<br>2015年4月<br>2016年6月<br>2018年6月<br>2019年6月<br>" "<br>2020年6月<br>2021年4月<br>2021年6月<br>2023年6月 | 当社入社<br>東京本社広告局長<br>パブリックエディター兼パブリックエディター事務局長<br>ゼネラルエディター兼東京本社編成局長<br>ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長<br>執行役員 編集担当兼ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長<br>株式会社朝日新聞メディアプロダクション取締役会長<br>代表取締役副社長 コンテンツ統括/デジタル政策統括/パーティカルメディア事業担当<br>代表取締役社長(現)<br>公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事理事長(現)<br>一般社団法人日本新聞協会会長(現) | (注)3 | 105           |
| 専務取締役<br>コンテンツ・デジタル政策<br>統括                 | 角田 克  | 1965年3月21日  | 1989年4月<br>2019年6月<br>2020年6月<br>" "<br>2021年4月<br>2021年6月<br>2022年4月<br>2023年6月                                  | 当社入社<br>人材戦略本部長<br>執行役員 編集担当兼ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長<br>株式会社朝日新聞メディアプロダクション取締役会長<br>常務執行役員 コンテンツ統括/デジタル政策統括/編集担当<br>取締役 コンテンツ統括/デジタル政策統括/編集担当<br>常務取締役 コンテンツ・デジタル政策統括/編集担当<br>専務取締役 コンテンツ・デジタル政策統括(現)   | (注)3 | 3             |
| 常務取締役<br>プリントメディア事業統括/<br>組織・機構改革統括         | 小西 勝英 | 1958年10月27日 | 1986年4月<br>2011年4月<br>2014年12月<br>2020年6月<br>2022年4月<br>2023年4月   | 当社入社<br>内部監査室長<br>取締役 財務担当兼財務本部長<br>取締役 営業統括/プリントメディア事業統括<br>常務取締役 プリントメディア事業統括/東京本社代表<br>常務取締役 プリントメディア事業統括/組織・機構改革統括(現)  | (注)3 | 355           |
| 常務取締役<br>総務・人材政策統括/<br>管理・労務/<br>コンプライアンス担当 | 岡本 順  | 1964年6月25日  | 1987年4月<br>2018年6月<br>2020年6月<br>2021年4月<br>2021年6月<br>2022年4月<br>2023年6月   | 当社入社<br>執行役員 広報/環境担当<br>執行役員 管理・労務・人材戦略・働き方改革/コンプライアンス担当兼人材戦略本部長<br>常務執行役員 コーポレート統括/管理・労務/コンプライアンス担当<br>取締役 コーポレート統括/管理・労務/コンプライアンス担当<br>取締役 総務・人材政策統括/管理・労務/コンプライアンス担当<br>常務取締役 総務・人材政策統括/管理・労務/コンプライアンス担当(現)   | (注)3 | 4             |

| 役職名  | 氏名      | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|--|---------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役<br>西日本統括/<br>大阪本社代表<br>兼文化事業エグゼクティブ<br>プロデューサー | 堀 越 礼 子 | 1961年5月28日  | 1998年4月 当社入社<br>2019年6月 執行役員 企画事業担当兼企画事業本部長<br>2020年6月 執行役員 イベント戦略/企画事業/オリンピック パラリンピック・スポーツ戦略担当兼企画事業本部長<br>2021年4月 常務執行役員 イベント戦略/企画事業/オリンピック パラリンピック・スポーツ戦略担当<br>2021年6月 取締役 イベント戦略/企画事業/オリンピック パラリンピック・スポーツ戦略担当<br>2022年1月 取締役 イベント戦略/企画事業/スポーツ戦略担当<br>2022年4月 取締役 事業・商品開発統括/イベント戦略担当<br>2023年4月 取締役 西日本統括/大阪本社代表兼文化事業エグゼクティブプロデューサー(現) | (注)3 | 3             |
| 取締役<br>メディア事業統括/<br>東京本社代表                         | 宍 道 学   | 1962年9月7日   | 1985年4月 当社入社<br>2014年9月 不動産業務室長<br>2017年6月 執行役員 不動産担当兼不動産業務室長<br>2019年6月 執行役員 不動産担当<br>" " 株式会社朝日ビルディング代表取締役社長<br>2021年4月 常務執行役員 不動産担当<br>2022年4月 常務執行役員 組織・機構改革統括/不動産担当<br>2022年6月 取締役 組織・機構改革統括/西日本統括/大阪本社代表/不動産担当<br>" " 株式会社朝日ビルディング取締役会長(現)<br>2023年4月 取締役 メディア事業統括/東京本社代表(現)   | (注)3 | 3             |
| 取締役<br>データ戦略統括/<br>戦略投資統括/出版担当                     | 金 山 達 也 | 1964年10月24日 | 1988年4月 当社入社<br>2015年2月 東京本社広告局長<br>2016年5月 東京本社メディアビジネス局長<br>2020年6月 執行役員 メディアビジネス担当<br>2021年4月 常務執行役員 メディアビジネス/知的財産担当<br>2022年4月 常務執行役員 顧客開発・データ戦略統括/出版担当<br>2022年6月 取締役 顧客開発・データ戦略統括/出版担当<br>2023年4月 取締役 データ戦略統括/戦略投資統括/出版担当(現)   | (注)3 | 4             |
| 取締役<br>顧客開発統括/<br>販売戦略担当                           | 小田桐 則 雄 | 1961年5月30日  | 1984年4月 当社入社<br>2013年4月 名古屋本社販売総務兼販売担当局長<br>2019年4月 東京本社販売局長<br>2020年6月 執行役員販売戦略担当兼東京本社販売局長<br>2021年4月 常務執行役員 販売戦略/教育事業担当<br>2022年6月 常務執行役員 販売戦略担当<br>2023年4月 常務執行役員 顧客開発統括/販売戦略担当<br>2023年6月 取締役 顧客開発統括/販売戦略担当(現)   | (注)3 | 4             |

| 役職名          | 氏名     | 生年月日        | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|--------------|--------|-------------|--|--|------|---------------|
| 取締役<br>〔非常勤〕 | 篠塚 浩   | 1962年6月15日  | 1986年4月<br>2012年6月<br>2014年4月<br>2014年6月<br>" "<br>2018年11月<br>2019年6月<br>2022年6月<br>" "<br>" "                                    | 全国朝日放送株式会社(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)入社<br>株式会社テレビ朝日(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)報道局長<br>株式会社テレビ朝日報道局長<br>株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役<br>株式会社テレビ朝日取締役報道局長<br>株式会社テレビ朝日取締役<br>株式会社テレビ朝日常務取締役<br>当社取締役〔非常勤〕(現)<br>株式会社テレビ朝日ホールディングス代表取締役社長(現)<br>株式会社テレビ朝日代表取締役社長(現)                                      | (注)3 |               |
| 取締役<br>〔非常勤〕 | 本間 浩輔  | 1968年8月15日  | 1992年4月<br>2000年9月<br>2010年7月<br>2014年4月<br>2016年4月<br>2017年4月<br>2018年4月<br>2019年10月<br>2020年4月<br>2021年7月<br>2021年10月<br>2023年6月 | 株式会社野村総合研究所入社<br>株式会社スポーツ・ナビゲーション取締役<br>ワイズ・スポーツ株式会社代表取締役<br>ヤフー株式会社執行役員<br>ヤフー株式会社上級執行役員<br>法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科兼任講師(現)<br>ヤフー株式会社常務執行役員<br>Zホールディングス株式会社常務執行役員<br>立教大学大学院経営学専攻リーダーシップ開発コース客員教授(現)<br>株式会社パーソル総合研究所社外取締役会長(現)<br>Zホールディングス株式会社シニアアドバイザー(現)<br>当社取締役〔非常勤〕(現) | (注)3 |               |
| 監査役<br>〔常勤〕  | 山之上 玲子 | 1962年12月14日 | 1985年4月<br>2018年7月<br>2021年4月<br>2022年6月   | 当社入社<br>パブリックエディター<br>ジャーナリスト学校長<br>監査役〔常勤〕(現)   | (注)4 | 2             |
| 監査役<br>〔常勤〕  | 清水 隆   | 1963年5月18日  | 1987年4月<br>2020年6月<br>2021年4月<br>2023年6月   | 当社入社<br>執行役員財務担当兼財務本部長<br>常務執行役員財務担当兼財務本部長<br>監査役〔常勤〕(現)   | (注)5 | 3             |
| 監査役<br>〔非常勤〕 | 金子 圭子  | 1967年11月11日 | 1991年4月<br>1999年4月<br>" "<br>2007年1月<br>2007年4月<br>2012年11月<br>2013年6月<br>2019年6月<br>2021年1月                                       | 三菱商事株式会社入社<br>弁護士登録<br>アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所<br>同事務所パートナー<br>東京大学法科大学院客員准教授<br>株式会社ファーストリテイリング社外監査役及び株式会社ユニクロ監査役(現)<br>当社監査役〔非常勤〕(現)<br>株式会社ダイフク社外取締役(現)<br>アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業パートナー(現)   | (注)6 |               |

| 役職名          | 氏名   | 生年月日       | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|--------------|------|------------|--|------|---------------|
| 監査役<br>〔非常勤〕 | 足立直樹 | 1939年2月23日 | 1962年4月 凸版印刷株式会社入社<br>1993年6月 凸版印刷株式会社取締役商印事業本部商印事業部長<br>1995年6月 凸版印刷株式会社常務取締役商印事業本部長<br>1997年6月 凸版印刷株式会社専務取締役商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当<br>1998年6月 凸版印刷株式会社代表取締役副社長全社営業統轄及び金融・証券事業本部、商印事業本部担当<br>2000年6月 凸版印刷株式会社代表取締役社長<br>2004年5月 株式会社トッパンホール代表取締役会長<br>2010年6月 凸版印刷株式会社代表取締役会長<br>2016年6月 当社監査役〔非常勤〕(現)  | (注)7 |               |
| 監査役<br>〔非常勤〕 | 名和高司 | 1957年6月8日  | 1980年4月 三菱商事株式会社入社<br>1991年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社<br>2010年6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授<br>" " 株式会社ジェネシスパートナーズ代表取締役(現)<br>2011年6月 NECキャピタルソリューション株式会社社外取締役(現)<br>2012年11月 株式会社ファーストリテイリング社外取締役<br>2014年6月 株式会社デンソー社外取締役<br>2015年6月 味の素株式会社社外取締役(現)<br>2018年4月 一橋大学大学院経営管理研究科 国際企業戦略専攻客員教授(現)<br>2020年6月 S O M P Oホールディングス株式会社社外取締役(現)<br>2021年4月 京都先端科学大学国際学術研究院客員教授<br>2022年4月 京都先端科学大学大学院経営学研究科経営管理専攻教授(現)<br>2022年6月 当社監査役〔非常勤〕(現) | (注)4 |               |
| 計            |      |            |  |      | 488           |

- (注) 1. 取締役篠塚浩及び取締役本間浩輔は「社外取締役」である。
2. 監査役金子圭子、監査役足立直樹及び監査役名和高司は「社外監査役」である。
3. 取締役の任期は、2023年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、2022年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役の任期は、2023年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役の任期は、2021年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
7. 監査役の任期は、2020年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役2名と当社の間、特別の利害関係はない。社外取締役篠塚浩氏は、当社の持分法適用関連会社・㈱テレビ朝日ホールディングスの代表取締役社長及び㈱テレビ朝日の代表取締役社長であり、豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の更なる事業展開を含む、経営全般に対する助言・提言をしていただくため選任している。社外取締役本間浩輔氏は、デジタル関連分野、戦略人事についての豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の更なる事業展開を含む、経営全般に対する助言・提言をしていただくため選任している。

当社の社外監査役3名と当社の間、特別の利害関係はない。社外監査役・金子圭子氏は、弁護士として企業経営等に関する助言を行ってきた経験を生かして、業務執行状況について監査を行っている。社外監査役・足立直樹氏は、凸版印刷㈱の代表取締役を長年務めるなど、企業経営者としての豊富な経験に基づき、業務執行状況について監査を行っている。社外監査役・名和高司氏は、経営学者としての専門的見地及びコンサルタントとしての幅広い経験に基づき、業務執行状況について監査を行っている。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する基準又は方針は定めていない。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

## a. 組織・人員

監査役会は2023年6月26日現在、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成しており、事務局として監査役付若干名を置いている。

## b. 監査の手続

監査役監査は、監査役監査基準の規定のもと、年度毎に定める監査方針、監査計画に基づいて実施する。監査役会は、各年度の監査計画及びその実施状況を取締役に報告する。取締役の業務執行の聴取、子会社への往査等に当たっては、全体の監査計画に沿って毎月の監査役会で具体的な実施方法を検討し、実施した監査役が監査結果を報告する。

会計監査人監査については、各年度の会計監査人の監査計画書を受領し、実査並びに子会社監査に監査役又は監査役付が立ち会い、期中・期末の監査報告を聴取する。

## c. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を13回、取締役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

| 氏名          | 監査役会 |      | 取締役会 |      |
|-------------|------|------|------|------|
|             | 開催回数 | 出席回数 | 開催回数 | 出席回数 |
| 永江 正幸       | 13回  | 13回  | 14回  | 14回  |
| 坂本 弘子 (注)1  | 2回   | 2回   | 3回   | 3回   |
| 山之上 玲子 (注)2 | 11回  | 11回  | 11回  | 11回  |
| 安田 隆二 (注)1  | 2回   | 2回   | 3回   | 3回   |
| 金子 圭子       | 13回  | 12回  | 14回  | 12回  |
| 足立 直樹       | 13回  | 13回  | 14回  | 13回  |
| 名和 高司 (注)2  | 11回  | 11回  | 11回  | 11回  |

(注) 1. 2022年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任するまでの回数を記載している。

2. 2022年6月24日開催の定時株主総会において選任され、就任した後の回数を記載している。

監査役会における具体的な検討内容は、監査方針・監査計画・業務の分担、監査役の選任議案への同意、会計監査人の再任及び監査契約の締結、内部統制システムの整備・運用状況、監査報告書、会計監査人による非保証業務提供への事前了解等である。各監査役は取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を確認するとともに、取締役の職務の執行に関して意見を述べている。常勤監査役は取締役会以外の重要な会議にも出席するとともに、代表取締役、業務執行取締役及び執行役員等へのヒアリング、子会社往査、会計監査人・内部監査部門・内部統制部門・子会社監査役それぞれとの情報交換等を実施するなど、日常的かつ継続的に監査活動を行っている。

## 内部監査の状況

## a. 組織・人員

社長の下に内部監査室を置き、同室は、2023年6月26日現在、室長、室長補佐、企画管理担当部長（公認内部監査人、公認情報システム監査人）及び主査12名、合計15名で構成されている。

## b. 監査の手続

内部監査は、内部監査規定に則り、予め定めた監査計画に基づいて実施する。監査計画は当該事業年度の「年度監査計画」及び「個別監査実施計画」からなる。「年度監査計画」は内部監査室長が当該事業年度の監査方針・目標・対象・時期・その他の必要事項により策定し、社長の承認を得る。「個別監査実施計画」は監査実施にあたり、「年度監査計画」に基づいて作成する。

監査実施後、内部監査室長は監査結果を社長及び経営会議に報告するほか、常勤監査役への報告を通じ監査役会とも共有している。

内部監査業務の品質については、5年に1回、独立した第三者による外部評価を受けている。19年度の外部評価では「内部監査の専門職の実施の国際基準に一般的に適合している」との評価を得ている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

1983年以降

c. 業務を執行した公認会計士

上坂善章(有限責任 あずさ監査法人)

成島 徹(有限責任 あずさ監査法人)

d. 監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 8名

その他 14名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は会計監査人の選定基準を定めており、会計監査人の新任・再任・不再任については、この基準に従い、欠格事由、法令違反の有無、監査業務の品質と遂行状況(監査プロセスと品質管理手続、独立性、監査の有用性・適時性、監査役等とのコミュニケーションなど)について確認のうえ、監査の継続性の観点も踏まえた総合的な評価により決定している。

f. 監査役会による監査法人の評価

前項のとおり、監査役会は会計監査人の新任・再任・不再任の決定にあたり、所定の基準等に基づく評価を行っている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 46                | 11               | 48                |                  |
| 連結子会社 |                   |                  |                   |                  |
| 計     | 46                | 11               | 48                |                  |

当社における非監査業務の内容は、財務・税務デューデリジェンス業務である。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に対する報酬(a.を除く)

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  |                   | 4                |                   | 4                |
| 連結子会社 |                   |                  |                   |                  |
| 計     |                   | 4                |                   | 4                |

当社における非監査業務の内容は、税務関連アドバイザー業務等である。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

d. 監査報酬の決定方針

定めていない。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、財務本部及び監査法人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、監査法人の監査計画の概要、監査法人の職務遂行状況及び報酬見積もりの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、当連結会計年度の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

非上場かつ非登録のため、該当事項はなし。

(5) 【株式の保有状況】

非上場かつ非登録のため、該当事項はなし。



## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成している。  
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っている。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備している。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 101,953                 | 95,639                  |
| 受取手形          | 181                     | 245                     |
| 売掛金           | 18,067                  | 18,369                  |
| 契約資産          | 1,807                   | 1,691                   |
| リース投資資産       | 1,667                   | 1,540                   |
| 有価証券          | 4,100                   | 1,200                   |
| 商品及び製品        | 1,618                   | 1,904                   |
| 仕掛品           | 63                      | 52                      |
| 原材料及び貯蔵品      | 831                     | 807                     |
| その他           | 10,481                  | 10,789                  |
| 貸倒引当金         | 52                      | 57                      |
| 流動資産合計        | 140,721                 | 132,183                 |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 2, 3 334,615            | 2, 3 335,983            |
| 減価償却累計額       | 198,890                 | 206,989                 |
| 建物及び構築物（純額）   | 135,724                 | 128,993                 |
| 機械装置及び運搬具     | 3 56,307                | 3 54,443                |
| 減価償却累計額       | 49,591                  | 48,725                  |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6,716                   | 5,718                   |
| 土地            | 2 55,868                | 2 55,408                |
| 建設仮勘定         | 380                     | 501                     |
| その他           | 3 17,141                | 3 17,258                |
| 減価償却累計額       | 14,765                  | 14,907                  |
| その他（純額）       | 2,376                   | 2,351                   |
| 有形固定資産合計      | 201,066                 | 192,972                 |
| 無形固定資産        | 7,240                   | 6,473                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 1 214,639               | 1 220,409               |
| 長期貸付金         | 283                     | 219                     |
| 繰延税金資産        | 1,188                   | 999                     |
| その他           | 1 9,292                 | 1 9,015                 |
| 貸倒引当金         | 219                     | 203                     |
| 投資その他の資産合計    | 225,184                 | 230,441                 |
| 固定資産合計        | 433,491                 | 429,886                 |
| 資産合計          | 574,212                 | 562,070                 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 20,976                  | 20,385                  |
| 短期借入金         | 2 90                    | 2 90                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,000                   | 1,005                   |
| リース債務         | 641                     | 594                     |
| 未払費用          | 11,874                  | 11,202                  |
| 未払法人税等        | 862                     | 303                     |
| 役員賞与引当金       | 4                       | -                       |
| 資産除去債務        | 53                      | 141                     |
| その他           | 16,923                  | 16,620                  |
| 流動負債合計        | 52,427                  | 50,344                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 6,030                   | 5,030                   |
| リース債務         | 1,095                   | 1,021                   |
| 繰延税金負債        | 13,418                  | 14,724                  |
| 役員退職慰労引当金     | 386                     | 309                     |
| 退職給付に係る負債     | 121,856                 | 98,180                  |
| 資産除去債務        | 2,350                   | 2,308                   |
| 長期預り保証金       | 25,407                  | 25,378                  |
| その他           | 652                     | 400                     |
| 固定負債合計        | 171,198                 | 147,353                 |
| 負債合計          | 223,625                 | 197,698                 |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 650                     | 650                     |
| 資本剰余金         | 1,990                   | 2,002                   |
| 利益剰余金         | 309,387                 | 312,002                 |
| 自己株式          | 6,990                   | 6,990                   |
| 株主資本合計        | 305,038                 | 307,664                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 42,435                  | 41,880                  |
| 繰延ヘッジ損益       | 2                       | 3                       |
| 為替換算調整勘定      | 30                      | 247                     |
| 退職給付に係る調整累計額  | 5,807                   | 6,354                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 36,662                  | 48,479                  |
| 非支配株主持分       | 8,886                   | 8,227                   |
| 純資産合計         | 350,586                 | 364,372                 |
| 負債純資産合計       | 574,212                 | 562,070                 |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 2021年 4月 1日<br>至 2022年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年 4月 1日<br>至 2023年 3月 31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高                         | 272,473                                      | 267,031                                      |
| 売上原価                        | 1 204,320                                    | 1 207,197                                    |
| 売上総利益                       | 68,153                                       | 59,834                                       |
| 販売費及び一般管理費                  | 2 58,651                                     | 2 60,254                                     |
| 営業利益又は営業損失( )               | 9,501  | 419  |
| 営業外収益                       |  |  |
| 受取利息                        | 19   | 21   |
| 受取配当金                       | 1,517  | 1,734  |
| 受取手数料                       | 235  | 229  |
| 持分法による投資利益                  | 7,506  | 5,485  |
| その他                         | 660  | 402  |
| 営業外収益合計                     | 9,939  | 7,872  |
| 営業外費用                       |  |  |
| 支払利息                        | 24   | 23   |
| 寄付金                         | 254  | 210  |
| その他                         | 235  | 156  |
| 営業外費用合計                     | 514  | 390  |
| 経常利益                        | 18,925                                       | 7,062  |
| 特別利益                        |  |  |
| 固定資産売却益                     | 3 1,138                                      | 3 577  |
| 投資有価証券売却益                   | 18   | 5  |
| その他                         | 207  | 31   |
| 特別利益合計                      | 1,365  | 614  |
| 特別損失                        |  |  |
| 固定資産売却損                     | 4 15   | 4 51   |
| 固定資産除却損                     | 5 386  | 5 372  |
| 減損損失                        | 6 2,091                                      | 6 3,081                                      |
| 早期割増退職金                     | 5  | 4,271  |
| 新型コロナウイルス感染症による損失           | 7 134  | -  |
| その他                         | 61   | 286  |
| 特別損失合計                      | 2,695  | 8,063  |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 17,595                                       | 386  |
| 法人税、住民税及び事業税                | 1,068  | 416  |
| 法人税等調整額                     | 3,978  | 2,781  |
| 法人税等合計                      | 5,046  | 2,365  |
| 当期純利益                       | 12,548                                       | 1,978  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失( )          | 394  | 613  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益             | 12,943                                       | 2,592  |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2021年 4月 1日<br>至 2022年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年 4月 1日<br>至 2023年 3月 31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 12,548                                       | 1,978  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 1,382  | 2,343  |
| 為替換算調整勘定         | 39   | 63   |
| 退職給付に係る調整額       | 7,602  | 11,924                                       |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 76   | 2,513  |
| その他の包括利益合計       | <u>1 8,867</u>                               | <u>1 11,819</u>                              |
| 包括利益             | <u>3,681</u>                                 | <u>13,798</u>                                |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 4,090  | 14,409                                       |
| 非支配株主に係る包括利益     | 409  | 611  |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

|                                   | 株主資本 |       |         |       |         |
|-----------------------------------|------|-------|---------|-------|---------|
|                                   | 資本金  | 資本剰余金 | 利益剰余金   | 自己株式  | 株主資本合計  |
| 当期首残高                             | 650  | 1,987 | 296,560 | 7,004 | 292,193 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額              |      |       | 100     |       | 100     |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高             | 650  | 1,987 | 296,660 | 7,004 | 292,293 |
| 当期変動額                             |      |       |         |       |         |
| 剰余金の配当                            |      |       | 192     |       | 192     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益               |      |       | 12,943  |       | 12,943  |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動          |      | 3     |         |       | 3       |
| 連結範囲の変動又は持<br>分法の適用範囲の変動          |      |       | 24      |       | 24      |
| 持分法適用会社に対す<br>る持分変動に伴う自己<br>株式の増減 |      |       |         | 13    | 13      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)           |      |       |         |       |         |
| 当期変動額合計                           |      | 3     | 12,727  | 13    | 12,744  |
| 当期末残高                             | 650  | 1,990 | 309,387 | 6,990 | 305,038 |

|                                   | その他の包括利益累計額      |         |              |                  |                       | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-----------------------|---------|---------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |         |         |
| 当期首残高                             | 43,932           | 0       | 116          | 1,698            | 45,515                | 9,314   | 347,022 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額              |                  |         |              |                  |                       |         | 100     |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高             | 43,932           | 0       | 116          | 1,698            | 45,515                | 9,314   | 347,122 |
| 当期変動額                             |                  |         |              |                  |                       |         |         |
| 剰余金の配当                            |                  |         |              |                  |                       |         | 192     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益               |                  |         |              |                  |                       |         | 12,943  |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動          |                  |         |              |                  |                       |         | 3       |
| 連結範囲の変動又は持<br>分法の適用範囲の変動          |                  |         |              |                  |                       |         | 24      |
| 持分法適用会社に対す<br>る持分変動に伴う自己<br>株式の増減 |                  |         |              |                  |                       |         | 13      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)           | 1,496            | 2       | 147          | 7,506            | 8,852                 | 427     | 9,280   |
| 当期変動額合計                           | 1,496            | 2       | 147          | 7,506            | 8,852                 | 427     | 3,463   |
| 当期末残高                             | 42,435           | 2       | 30           | 5,807            | 36,662                | 8,886   | 350,586 |

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

|                                   | 株主資本 |       |         |       |         |
|-----------------------------------|------|-------|---------|-------|---------|
|                                   | 資本金  | 資本剰余金 | 利益剰余金   | 自己株式  | 株主資本合計  |
| 当期首残高                             | 650  | 1,990 | 309,387 | 6,990 | 305,038 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額              |      |       |         |       |         |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高             | 650  | 1,990 | 309,387 | 6,990 | 305,038 |
| 当期変動額                             |      |       |         |       |         |
| 剰余金の配当                            |      |       | 288     |       | 288     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益               |      |       | 2,592   |       | 2,592   |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動          |      | 11    | 2       |       | 14      |
| 連結範囲の変動又は持<br>分法の適用範囲の変動          |      |       | 308     |       | 308     |
| 持分法適用会社に対す<br>る持分変動に伴う自己<br>株式の増減 |      |       |         |       |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)           |      |       |         |       |         |
| 当期変動額合計                           |      | 11    | 2,614   |       | 2,626   |
| 当期末残高                             | 650  | 2,002 | 312,002 | 6,990 | 307,664 |

|                                   | その他の包括利益累計額      |         |              |                  |                       | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-----------------------|---------|---------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |         |         |
| 当期首残高                             | 42,435           | 2       | 30           | 5,807            | 36,662                | 8,886   | 350,586 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額              |                  |         |              |                  |                       |         |         |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高             | 42,435           | 2       | 30           | 5,807            | 36,662                | 8,886   | 350,586 |
| 当期変動額                             |                  |         |              |                  |                       |         |         |
| 剰余金の配当                            |                  |         |              |                  |                       |         | 288     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益               |                  |         |              |                  |                       |         | 2,592   |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動          |                  |         |              |                  |                       |         | 14      |
| 連結範囲の変動又は持<br>分法の適用範囲の変動          |                  |         |              |                  |                       |         | 308     |
| 持分法適用会社に対す<br>る持分変動に伴う自己<br>株式の増減 |                  |         |              |                  |                       |         |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)           | 555              | 6       | 216          | 12,162           | 11,817                | 658     | 11,158  |
| 当期変動額合計                           | 555              | 6       | 216          | 12,162           | 11,817                | 658     | 13,785  |
| 当期末残高                             | 41,880           | 3       | 247          | 6,354            | 48,479                | 8,227   | 364,372 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 2021年 4月 1日<br>至 2022年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年 4月 1日<br>至 2023年 3月 31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            |  |  |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 17,595                                       | 386  |
| 減価償却費                       | 12,697                                       | 13,139                                       |
| 減損損失                        | 2,091  | 3,081  |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)             | 5  | 10   |
| 返品調整引当金の増減額( は減少)           | 424  | -  |
| 退職給付に係る負債の増減額( は減少)         | 13,786                                       | 8,537  |
| 役員賞与引当金の増減額( は減少)           | 3  | 4  |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)         | 94   | 77   |
| 建替関連損失引当金の増減額( は減少)         | 210  | -  |
| 受取利息及び受取配当金                 | 1,536  | 1,755  |
| 支払利息                        | 24   | 23   |
| 持分法による投資損益( は益)             | 7,506  | 5,485  |
| 投資有価証券売却損益( は益)             | 18   | 4  |
| 固定資産売却損益( は益)               | 1,123  | 526  |
| 固定資産除却損                     | 386  | 372  |
| 早期割増退職金                     | 5  | 4,271  |
| 新型コロナウイルス感染症による損失           | 134  | -  |
| 売上債権の増減額( は増加)              | 511  | 481  |
| 棚卸資産の増減額( は増加)              | 261  | 289  |
| 仕入債務の増減額( は減少)              | 833  | 565  |
| 未払消費税等の増減額( は減少)            | 123  | 1,104  |
| 預り保証金の増減額( は減少)             | 412  | 28   |
| その他                         | 5,347  | 84   |
| 小計                          | 12,707                                       | 2,677  |
| 利息及び配当金の受取額                 | 2,984  | 3,594  |
| 利息の支払額                      | 24   | 23   |
| 早期割増退職金の支払額                 | 2,358  | 3,757  |
| 新型コロナウイルス感染症による損失の支払額       | 139  | 2  |
| 法人税等の還付額                    | 698  | 508  |
| 法人税等の支払額                    | 1,121  | 1,597  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 12,746                                       | 1,399  |



(単位：百万円)

|                               | 前連結会計年度<br>(自 2021年 4月 1日<br>至 2022年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年 4月 1日<br>至 2023年 3月 31日) |
|-------------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       |  |  |
| 定期預金の預入による支出                  | 57,196                                       | 89,966                                       |
| 定期預金の払戻による収入                  | 40,042                                       | 98,405                                       |
| 有価証券の取得による支出                  | -  | 2,500  |
| 有価証券の売却及び償還による収入              | 4,000  | 5,600  |
| 有形固定資産の取得による支出                | 4,884  | 5,884  |
| 有形固定資産の売却による収入                | 2,044  | 845  |
| 有形固定資産の除却による支出                | 227  | 219  |
| 無形固定資産の取得による支出                | 2,009  | 2,571  |
| 投資有価証券の取得による支出                | 714  | 1,529  |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入            | 553  | 11   |
| 貸付けによる支出                      | 1,070  | 896  |
| 貸付金の回収による収入                   | 1,090  | 981  |
| その他                           | 27   | 14   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>18,399</b>                                | <b>2,261</b>                                 |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       |  |  |
| 長期借入金の返済による支出                 | 1,000  | 1,013  |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出          | 830  | 785  |
| 配当金の支払額                       | 192  | 288  |
| 非支配株主への配当金の支払額                | 9  | 13   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>2,032</b>                                 | <b>2,099</b>                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額              | 33   | 54   |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>     | <b>7,651</b>                                 | <b>1,616</b>                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高                | 68,806                                       | 61,155                                       |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | -  | 282  |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>         | <b>1 61,155</b>                              | <b>1 63,054</b>                              |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。

前連結会計年度において非連結子会社であったサムライト(株)と(株)ディーイーシー・マネージメントオフィスは、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社に加えた。

連結子会社であった(株)中部朝日広告は、2022年10月1日付で(株)朝日エージェンシーに吸収合併され消滅したため、連結子会社から除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)三和広告社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

主要な会社名

(株)三和広告社

(2) 持分法適用の関連会社数 37社

主要な会社名

(株)日刊スポーツ新聞社

(株)トッパンメディアプリンテック東京

(株)朝日広告社

ぴあ朝日ネクストスコープ(株)

(株)テレビ朝日ホールディングス

なお、ぴあ朝日ネクストスコープ(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めた。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)朝日オリコミ四国

新聞輸送(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、朝日新聞アメリカ社の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 商品、製品及び仕掛品

個別法

b 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

c その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法によっている。

在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(転リース取引)

リース料受取時に収益を計上する方法によっている。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

a メディア・コンテンツ事業

メディア・コンテンツ事業は、朝日新聞等日刊紙、週刊誌、書籍などの印刷及び販売、朝日新聞デジタルなど電子情報サービスを行っている。同事業においては、各種新聞、出版物等に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識している。なお、一部の奨励金については変動対価として売上高から控除する方法に、また、同事業での広告業において、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断したものについては純額で収益を認識する方法によっている。さらに返品権付きの販売について、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識する方法によっている。

b 不動産事業

不動産事業は、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。同事業における不動産の施設管理等については、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

なお、賃貸取引については「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引として、収益を認識している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u>     |
|--------------|------------------|
| 為替予約取引       | 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 |

ヘッジ方針

当社グループでは、連結会社各社における基本方針、権限及び取引限度額の定めにより、為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

|        | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------|---------|---------|
| 有形固定資産 | 201,066 | 192,972 |
| 無形固定資産 | 7,240   | 6,473   |
| 減損損失   | 2,091   | 3,081   |

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

メディア・コンテンツ事業、不動産事業及びその他の事業のそれぞれにおける一部の資産グループについて、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから減損の兆候があると認められると判断し、当連結会計年度において減損損失の認識の要否に関する判定を行った。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

当社グループは、事業用資産については事業部門別を基本としたキャッシュ・フローの生成単位ごとに、遊休資産、店舗等については個別物件単位でグルーピングしている。期末日ごとに減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の要否を判定している。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合には、資産グループごとに使用価値と正味売却価額のいずれが高い方を回収可能価額とし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

割引前将来キャッシュ・フローは、新聞販売部数、広告料収入及び不動産事業収入の予測を含む事業計画を基礎として算定している。これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、事業環境の変化等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を与える可能性がある。

当連結会計年度においては、当社グループが保有する固定資産について、減損損失3,081百万円を計上した。

2. 繰延税金資産の回収可能性

前連結会計年度(2022年3月31日)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前) 2,643百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)で示されている企業の分類の判断、将来の課税所得の見積り、将来減算一時差異及び税務上の欠損金の解消見込年度のスケジューリング等に基づき回収可能と判断される範囲内で計上する。

将来の課税所得の見積りは、新聞販売部数や広告料収入の予測を含む中期経営計画を基礎として行っている。また、新型コロナウイルスの影響については、入手可能な情報等を踏まえ、翌連結会計年度以降も影響が継続すると仮定し、見積りを行っている。

これらの予測は、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前） 2,324百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている企業の分類の判断、将来の課税所得の見積り、将来減算一時差異及び税務上の欠損金の解消見込年度のスケジューリング等に基づき回収可能と判断される範囲内で計上する。

将来の課税所得の見積りは、新聞販売部数、広告料収入及び不動産事業収入の予測を含む事業計画を基礎として行っている。

これらの予測は、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

|                     | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式)          | 151,822百万円              | 154,435百万円              |
| 投資その他の資産の「その他」(出資金) | 1,088 "                 | 1,358 "                 |
| 計                   | 152,911百万円              | 155,793百万円              |

2 担保資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供している資産

|         | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 173百万円                  | 162百万円                  |
| 土地      | 493 "                   | 493 "                   |
| 計       | 667百万円                  | 656百万円                  |

担保付債務

|       | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 90百万円                   | 90百万円                   |

3 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

|           | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物   | 625百万円                  | 613百万円                  |
| 機械装置及び運搬具 | 1 "                     | 1 "                     |
| その他       | 1 "                     | 1 "                     |
| 計         | 628百万円                  | 615百万円                  |

4 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

| 保証先         | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| (株)朝日新聞社従業員 | 3,165百万円                | 2,410百万円                |
| その他         | 2 "                     | 1 "                     |
| 計           | 3,167百万円                | 2,412百万円                |

(連結損益計算書関係)

## 1 期末棚卸高

期末棚卸高は収益性の低下等に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれている棚卸資産評価損は、次のとおりである。

|         | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|---------|--|--|
| 棚卸資産評価損 | 658百万円                                   | 504百万円                                   |

## 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

|        | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|--------|--|--|
| 給料手当   | 18,508百万円                                | 18,666百万円                                |
| 販売・発送費 | 24,544 "                                 | 24,121 "                                 |
| 退職給付費用 | 244 "                                    | 1,686 "                                  |

## 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

|           | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 281百万円                                   | 376百万円                                   |
| 機械装置及び運搬具 | 13 "                                     | 8 "                                      |
| 土地        | 780 "                                    | 179 "                                    |
| 無形固定資産    | 62 "                                     | 13 "                                     |
| その他       | 0 "                                      | 0 "                                      |
| 計         | 1,138百万円                                 | 577百万円                                   |

## 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

|           | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 4百万円                                     | 0百万円                                     |
| 機械装置及び運搬具 | 0 "                                      | 1 "                                      |
| 土地        | 10 "                                     | 34 "                                     |
| 無形固定資産    |  | 4 "                                      |
| その他       | 0 "                                      | 10 "                                     |
| 計         | 15百万円                                    | 51百万円                                    |

## 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

|           | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 307百万円                                   | 266百万円                                   |
| 機械装置及び運搬具 | 33 "                                     | 13 "                                     |
| 無形固定資産    | 23 "                                     | 42 "                                     |
| その他       | 22 "                                     | 49 "                                     |
| 計         | 386百万円                                   | 372百万円                                   |



6 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

| 用途                 | 種類      | 場所                 | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|--------------------|---------|
| 遊休                 | 建物及び構築物 | 奈良県生駒市他<br>計3カ所    | 7       |
|                    | 土地      |                    | 11      |
|                    | その他     |                    | 0       |
| プリントメディアの<br>事業用資産 | 建物及び構築物 | 愛知県北名古屋市他<br>計28カ所 | 35      |
|                    | 土地      |                    | 25      |
|                    | その他     |                    | 1,161   |
| その他の事業用資産          | 建物及び構築物 | 東京都中央区他<br>計25カ所   | 143     |
|                    | その他     |                    | 507     |
| 店舗等                | 建物及び構築物 | 埼玉県上尾市他<br>計7カ所    | 50      |
|                    | 土地      |                    | 94      |
|                    | その他     |                    | 52      |
| 計                  |         |                    | 2,091   |

(経緯)

上記の遊休資産は帳簿価額に比べ時価が下落したため、上記のプリントメディアの事業用資産及びその他の事業用資産、店舗等は収益性の低下により投資の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業用資産については事業部門別を基本としたキャッシュ・フローの生成単位ごとに、遊休資産、店舗については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

| 用途                 | 種類      | 場所               | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|------------------|---------|
| 遊休                 | 建物及び構築物 | 千葉県佐倉市他<br>計17カ所 | 33      |
|                    | 土地      |                  | 239     |
|                    | その他     |                  | 0       |
| プリントメディアの<br>事業用資産 | 建物及び構築物 | 兵庫県神戸市他<br>計25カ所 | 224     |
|                    | 土地      |                  | 1       |
|                    | その他     |                  | 280     |
| その他の事業用資産          | 建物及び構築物 | 東京都中央区他<br>計30カ所 | 11      |
|                    | 無形固定資産  |                  | 2,007   |
|                    | その他     |                  | 60      |
| 店舗等                | 建物及び構築物 | 東京都新宿区他<br>計8カ所  | 193     |
|                    | 土地      |                  | 0       |
|                    | その他     |                  | 28      |
| 計                  |         |                  | 3,081   |

(経緯)

上記の遊休資産は帳簿価額に比べ時価が下落したため、上記のプリントメディアの事業用資産及びその他の事業用資産、店舗等は収益性の低下により投資の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業用資産については事業部門別を基本としたキャッシュ・フローの生成単位ごとに、遊休資産、店舗については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

7 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内容は、休業期間中に発生した店舗等の減価償却費などの固定費や、公演やイベントの中止に伴う委託作業費などの経費である。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                  | (百万円)                                    |  |
|------------------|--|--|
|                  | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
| その他有価証券評価差額金     |  |  |
| 当期発生額            | 2,007                                    | 3,410                                    |
| 組替調整額            | 6  | 0  |
| 税効果調整前           | 2,014                                    | 3,410                                    |
| 税効果額             | 632                                      | 1,066                                    |
| その他有価証券評価差額金     | 1,382                                    | 2,343                                    |
| 為替換算調整勘定         |  |  |
| 当期発生額            | 39                                       | 63                                       |
| 組替調整額            |  |  |
| 税効果調整前           | 39                                       | 63                                       |
| 税効果額             |  |  |
| 為替換算調整勘定         | 39                                       | 63                                       |
| 退職給付に係る調整額       |  |  |
| 当期発生額            | 3,369                                    | 14,856                                   |
| 組替調整額            | 5,539                                    | 281                                      |
| 税効果調整前           | 8,908                                    | 15,138                                   |
| 税効果額             | 1,306                                    | 3,213                                    |
| 退職給付に係る調整額       | 7,602                                    | 11,924                                   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 |  |  |
| 当期発生額            | 131                                      | 2,075                                    |
| 組替調整額            | 54                                       | 437                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 76                                       | 2,513                                    |
| その他の包括利益合計       | 8,867                                    | 11,819                                   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 3,200     |    |    | 3,200    |

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 115       | 0  | 0  | 115      |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、持分比率が変動した持分法適用会社保有の、自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。また、減少数の内訳は、持分比率が変動した持分法適用会社保有の、自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少である。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2021年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 112             | 35              | 2021年3月31日 | 2021年6月25日  |
| 2021年11月29日<br>取締役会  | 普通株式  | 80              | 25              | 2021年9月30日 | 2021年12月10日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 208             | 65              | 2022年3月31日 | 2022年6月27日 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 3,200     |    |    | 3,200    |

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 115       | 0  | 0  | 115      |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、持分比率が変動した持分法適用会社保有の、自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。また、減少数の内訳は、持分比率が変動した持分法適用会社保有の、自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少である。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 208             | 65              | 2022年3月31日 | 2022年6月27日 |
| 2022年11月28日<br>取締役会  | 普通株式  | 80              | 25              | 2022年9月30日 | 2022年12月9日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 144             | 45              | 2023年3月31日 | 2023年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                  | (自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | (自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
| 現金及び預金勘定         | 101,953百万円                    | 95,639百万円                     |
| 有価証券勘定           | 4,100 "                       | 1,200 "                       |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 40,798 "                      | 32,584 "                      |
| 償還期限が3ヵ月を超える債券等  | 4,100 "                       | 1,200 "                       |
| 現金及び現金同等物        | 61,155百万円                     | 63,054百万円                     |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載している。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 26百万円                   | 20百万円                   |
| 1年超 | 49 "                    | 29 "                    |
| 合計  | 76百万円                   | 49百万円                   |

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

|      | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 | 1,667百万円                | 1,540百万円                |

(2) リース債務

|      | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 流動負債 | 615百万円                  | 567百万円                  |
| 固定負債 | 1,050 "                 | 967 "                   |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金である。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

借入金のうち、長期借入金は設備投資に係る資金調達で、複数の金融機関から固定金利により調達し、金利変動リスクをヘッジしている。

為替変動リスクについては、為替相場の状況により、催事の開催や固定資産等の買入に係る外貨建ての営業債務及び予定取引に対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。連結子会社についても当社に準じて同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

|                            | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差額     |
|----------------------------|----------------|---------|--------|
| (1) 受取手形                   | 181            | 181     |        |
| (2) 売掛金                    | 18,067         | 18,067  |        |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>( 2 )  | 165,098        | 106,929 | 58,169 |
| 資産計                        | 183,348        | 125,178 | 58,169 |
| (1) 支払手形及び買掛金              | 20,976         | 20,976  |        |
| (2) 長期借入金( 1年内返済予定<br>を含む) | 7,030          | 6,987   | 42     |
| 負債計                        | 28,006         | 27,964  | 42     |

- ( 1 ) 以下の注記は省略している。
- ・現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金
  - ・連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資。当該出資の連結貸借対照表計上額は418百万円である。
- ( 2 ) 市場価格のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

| 区分    | 前連結会計年度(百万円) |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 53,222       |

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

|                            | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差額     |
|----------------------------|----------------|---------|--------|
| (1) 受取手形                   | 245            | 245     |        |
| (2) 売掛金                    | 18,369         | 18,369  |        |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>( 2 )  | 166,132        | 106,657 | 59,474 |
| 資産計                        | 184,748        | 125,273 | 59,474 |
| (1) 支払手形及び買掛金              | 20,385         | 20,385  |        |
| (2) 長期借入金( 1年内返済予定<br>を含む) | 6,035          | 5,993   | 42     |
| 負債計                        | 26,421         | 26,379  | 42     |

- ( 1 ) 以下の注記は省略している。
- ・現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金
  - ・連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資。当該出資の連結貸借対照表計上額は371百万円である。
- ( 2 ) 市場価格のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

| 区分    | 当連結会計年度(百万円) |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 55,106       |



(注1)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

|                           | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---------------------------|---------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金                    | 101,953 |             |              |      |
| 受取手形                      | 181     |             |              |      |
| 売掛金                       | 18,067  |             |              |      |
| 有価証券及び投資有価証券              |         |             |              |      |
| 満期保有目的の債券(国債・地方債等)        |         | 1,400       |              |      |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債) |         |             |              |      |
| その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)  | 4,100   |             |              |      |
| 合計                        | 124,303 | 1,400       |              |      |

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

|                           | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---------------------------|---------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金                    | 95,639  |             |              |      |
| 受取手形                      | 245     |             |              |      |
| 売掛金                       | 18,369  |             |              |      |
| 有価証券及び投資有価証券              |         |             |              |      |
| 満期保有目的の債券(国債・地方債等)        | 200     | 1,200       |              |      |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債) |         |             |              |      |
| その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)  | 1,000   |             |              |      |
| 合計                        | 115,454 | 1,200       |              |      |

(注2)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 | 1,000         | 1,000                | 1,000                | 1,004                | 1,005                | 2,019        |
| 合計    | 1,000         | 1,000                | 1,000                | 1,004                | 1,005                | 2,019        |

当連結会計年度(2023年3月31日)

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 | 1,005         | 1,000                | 1,004                | 1,005                | 1,005                | 1,014        |
| 合計    | 1,005         | 1,000                | 1,004                | 1,005                | 1,005                | 1,014        |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

| 区分                     | 時価(百万円) |      |      |        |
|------------------------|---------|------|------|--------|
|                        | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計     |
| 有価証券及び投資有価証券<br>其他有価証券 | 57,491  |      |      | 57,491 |
| 資産計                    | 57,491  |      |      | 57,491 |

当連結会計年度(2023年3月31日)

| 区分                     | 時価(百万円) |      |      |        |
|------------------------|---------|------|------|--------|
|                        | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計     |
| 有価証券及び投資有価証券<br>其他有価証券 | 60,896  |      |      | 60,896 |
| 資産計                    | 60,896  |      |      | 60,896 |

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

| 区分                | 時価(百万円) |        |      |        |
|-------------------|---------|--------|------|--------|
|                   | レベル1    | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 受取手形              |         | 181    |      | 181    |
| 売掛金               |         | 18,067 |      | 18,067 |
| 有価証券及び投資有価証券      |         |        |      |        |
| 満期保有目的の債券         |         | 1,397  |      | 1,397  |
| 其他有価証券            |         | 4,100  |      | 4,100  |
| 関連会社株式            | 43,940  |        |      | 43,940 |
| 資産計               | 43,940  | 23,746 |      | 67,686 |
| 支払手形及び買掛金         |         | 20,976 |      | 20,976 |
| 長期借入金(1年内返済予定を含む) |         | 6,987  |      | 6,987  |
| 負債計               |         | 27,964 |      | 27,964 |

当連結会計年度(2023年3月31日)

| 区分                | 時価(百万円) |        |      |        |
|-------------------|---------|--------|------|--------|
|                   | レベル1    | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 受取手形              |         | 245    |      | 245    |
| 売掛金               |         | 18,369 |      | 18,369 |
| 有価証券及び投資有価証券      |         |        |      |        |
| 満期保有目的の債券         |         | 1,194  |      | 1,194  |
| その他有価証券           |         | 1,000  |      | 1,000  |
| 関連会社株式            | 43,567  |        |      | 43,567 |
| 資産計               | 43,567  | 20,808 |      | 64,375 |
| 支払手形及び買掛金         |         | 20,385 |      | 20,385 |
| 長期借入金(1年内返済予定を含む) |         | 5,993  |      | 5,993  |
| 負債計               |         | 26,379 |      | 26,379 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、上場株式等は取引所の価格によっている。上場株式等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

一方、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。これらは、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により、レベル2の時価に分類している。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により、レベル2の時価に分類している。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

|                          | 種類         | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|------------|---------------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えるもの  | (1) 国債・地方債 |                     |         |         |
|                          | (2) その他    | 200                 | 200     | 0       |
|                          | 小計         | 200                 | 200     | 0       |
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えないもの | (1) 国債・地方債 |                     |         |         |
|                          | (2) その他    | 1,200               | 1,197   | 3       |
|                          | 小計         | 1,200               | 1,197   | 3       |
| 合計                       |            | 1,400               | 1,397   | 3       |

当連結会計年度(2023年3月31日)

|                          | 種類         | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|------------|---------------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えるもの  | (1) 国債・地方債 |                     |         |         |
|                          | (2) その他    | 200                 | 200     | 0       |
|                          | 小計         | 200                 | 200     | 0       |
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えないもの | (1) 国債・地方債 |                     |         |         |
|                          | (2) その他    | 1,200               | 1,194   | 6       |
|                          | 小計         | 1,200               | 1,194   | 6       |
| 合計                       |            | 1,400               | 1,394   | 6       |

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

|                        | 種類      | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 57,444          | 13,036    | 44,408  |
|                        | (2) その他 | 0               |           | 0       |
|                        | 小計      | 57,444          | 13,036    | 44,408  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 47              | 55        | 8       |
|                        | (2) その他 |                 |           |         |
|                        | 小計      | 47              | 55        | 8       |
| 合計                     |         | 57,491          | 13,092    | 44,399  |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,506百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額418百万円)については、市場価格のない株式等、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資であり、上表の「その他有価証券」には含めていない。  
また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額4,100百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2023年3月31日)

|                        | 種類      | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 60,844          | 13,041    | 47,802  |
|                        | (2) その他 | 0               |           | 0       |
|                        | 小計      | 60,844          | 13,041    | 47,802  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 52              | 57        | 5       |
|                        | (2) その他 |                 |           |         |
|                        | 小計      | 52              | 57        | 5       |
| 合計                     |         | 60,896          | 13,098    | 47,797  |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,506百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額371百万円)については、市場価格のない株式等、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資であり、上表の「その他有価証券」には含めていない。  
また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額1,000百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

| 種類  | 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計(百万円) |
|-----|----------|-------------|-------------|
| 株式  | 22       | 13          | 0           |
| その他 |          |             |             |
| 合計  | 22       | 13          | 0           |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

| 種類  | 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計(百万円) |
|-----|----------|-------------|-------------|
| 株式  | 10       | 5           | 0           |
| その他 |          |             |             |
| 合計  | 10       | 5           | 0           |

### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、「著しく下落した」とみなして減損処理を行っている。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び自社年金制度を設けている。あわせて、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型制度を導入している。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している。このほか、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社の退職給付制度の一部及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
|              | (自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | (自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高  | 212,635百万円                    | 209,131百万円                    |
| 勤務費用         | 5,242 "                       | 5,243 "                       |
| 利息費用         | 1,062 "                       | 1,044 "                       |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,741 "                       | 18,723 "                      |
| 退職給付の支払額     | 11,550 "                      | 13,155 "                      |
| 退職給付債務の期末残高  | 209,131 "                     | 183,541 "                     |

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
|              | (自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | (自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
| 年金資産の期首残高    | 89,651百万円                     | 90,411百万円                     |
| 期待運用収益       | 2,687 "                       | 2,709 "                       |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,627 "                       | 3,867 "                       |
| 事業主からの拠出額    | 6,667 "                       | 6,084 "                       |
| 退職給付の支払額     | 6,967 "                       | 7,181 "                       |
| 年金資産の期末残高    | 90,411 "                      | 88,156 "                      |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                        | 前連結会計年度      | 当連結会計年度      |
|------------------------|--------------|--------------|
|                        | (2022年3月31日) | (2023年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務           | 142,822百万円   | 124,992百万円   |
| 年金資産                   | 90,411 "     | 88,156 "     |
|                        | 52,410 "     | 36,835 "     |
| 非積立型制度の退職給付債務          | 66,309 "     | 58,549 "     |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額  | 118,720 "    | 95,385 "     |
| 退職給付に係る負債              | 118,720百万円   | 95,385百万円    |
| 退職給付に係る資産              |              |              |
| 連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 118,720 "    | 95,385 "     |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用            | 5,242百万円                                 | 5,243百万円                                 |
| 利息費用            | 1,062 "                                  | 1,044 "                                  |
| 期待運用収益          | 2,687 "                                  | 2,709 "                                  |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 1,567 "                                  | 2,249 "                                  |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 7,106 "                                  | 1,967 "                                  |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 1,921 "                                  | 3,861 "                                  |

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前連結会計年度において5百万円、当連結会計年度において4,271百万円を特別損失に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

|          | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|----------|--|--|
| 過去勤務費用   | 7,106百万円                                 | 1,967百万円                                 |
| 数理計算上の差異 | 1,801 "                                  | 17,106 "                                 |
| 合計       | 8,908 "                                  | 15,138 "                                 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

|             | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識過去勤務費用   | 1,967百万円                |                         |
| 未認識数理計算上の差異 | 6,628 "                 | 10,477百万円               |
| 合計          | 4,661 "                 | 10,477 "                |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

|              | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 債券           | 35.6%                   | 31.6%                   |
| 株式           | 24.6%                   | 23.8%                   |
| 生命保険一般勘定     | 10.7%                   | 11.1%                   |
| 貸付金・短期資金     | 3.3%                    | 4.3%                    |
| 不動産(REITを含む) | 11.8%                   | 10.6%                   |
| その他          | 14.0%                   | 18.6%                   |
| 合計           | 100.0%                  | 100.0%                  |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資金を構成する多様な資金からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。



(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

|           | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率       | 0.4%～0.5%                                | 0.8%～1.2%                                |
| 長期期待運用収益率 | 2.5%～3.0%                                | 2.5%～3.0%                                |

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 3,750百万円                                 | 3,136百万円                                 |
| 退職給付費用         | 445 "                                    | 436 "                                    |
| 退職給付の支払額       | 904 "                                    | 633 "                                    |
| 制度への拠出額        | 155 "                                    | 169 "                                    |
| 退職給付に係る資産への振替額 |  | 25 "                                     |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 3,136 "                                  | 2,794 "                                  |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 5,043百万円                | 5,004百万円                |
| 年金資産                  | 3,210 "                 | 3,208 "                 |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 1,833 "                 | 1,796 "                 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 3,136 "                 | 2,768 "                 |
| 退職給付に係る負債             | 3,136百万円                | 2,794百万円                |
| 退職給付に係る資産             |                         | 25 "                    |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 3,136 "                 | 2,768 "                 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度445百万円 当連結会計年度436百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を含む)への要拠出額は、前連結会計年度1,320百万円、当連結会計年度1,337百万円である。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>繰延税金資産</b>  |                         |                         |
| 未払事業税          | 133百万円                  | 71百万円                   |
| 賞与引当金          | 2,022 "                 | 1,750 "                 |
| 固定資産減価償却費      | 166 "                   | 574 "                   |
| 退職給付に係る負債      | 36,149 "                | 30,223 "                |
| 繰越欠損金          | 5,499 "                 | 9,169 "                 |
| 減損損失           | 4,442 "                 | 5,021 "                 |
| その他            | 3,347 "                 | 3,493 "                 |
| 繰延税金資産小計       | 51,761百万円               | 50,305百万円               |
| 評価性引当額         | 49,118 "                | 47,981 "                |
| 繰延税金資産合計       | 2,643百万円                | 2,324百万円                |
| <b>繰延税金負債</b>  |                         |                         |
| 固定資産圧縮積立金      | 1,281百万円                | 1,264百万円                |
| その他有価証券評価差額金   | 13,508 "                | 14,577 "                |
| その他            | 84 "                    | 207 "                   |
| 繰延税金負債小計       | 14,874百万円               | 16,048百万円               |
| 繰延税金資産の純額(は負債) | 12,230百万円               | 13,724百万円               |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 国内の法定実効税率<br>(調整)    | 30.62%                  |                         |
| 関係会社持分法損益            | 13.06 "                 |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.71 "                  |                         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.75 "                  |                         |
| 評価性引当額の増減            | 8.16 "                  |                         |
| 法人住民税均等割額            | 0.97 "                  |                         |
| その他                  | 2.03 "                  |                         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 28.68%                  |                         |

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため注記を省略している。

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用している。また「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社が保有する建物に使用されているアスベストの撤去義務や不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1～38年と見積り、割引率は0.190%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高            | 2,514百万円                                 | 2,403百万円                                 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 48 "                                     | 36 "                                     |
| 時の経過による調整額      | 39 "                                     | 40 "                                     |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 198 "                                    | 30 "                                     |
| 期末残高            | 2,403百万円                                 | 2,450百万円                                 |

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,461百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)である。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,195百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

|            |       | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 130,728                                  | 126,239                                  |
|            | 期中増減額 | 4,489                                    | 4,946                                    |
|            | 期末残高  | 126,239                                  | 121,292                                  |
| 期末時価       |       | 435,653                                  | 435,841                                  |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却である。当連結会計年度の主な減少額は減価償却である。  
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

なお、当該注記事項における売上高には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益等が含まれている。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産の残高等

(単位:百万円)

|                     | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------|---------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権(期首残高) | 19,746  | 18,249  |
| 顧客との契約から生じた債権(期末残高) | 18,249  | 18,615  |
| 契約資産(期首残高)          | 694     | 1,807   |
| 契約資産(期末残高)          | 1,807   | 1,691   |

契約資産は、連結会計年度末時点で完了しているが未請求の顧客との取引に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものである。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた売掛金等の債権に振り替えられる。また、当該取引に関する対価は、契約に従い請求し、受領している。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「メディア・コンテンツ事業」、「不動産事業」の計2つを報告セグメントとしている。

「メディア・コンテンツ事業」は、朝日新聞等日刊紙、週刊誌、書籍などの印刷及び販売、朝日新聞デジタルなど電子情報サービスを行っている。「不動産事業」は、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント              |         |         | その他の<br>事業<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 3 |
|------------------------|----------------------|---------|---------|---------------------|---------|--------------|------------------------|
|                        | メディア・<br>コンテンツ<br>事業 | 不動産事業   | 計       |                     |         |              |                        |
| 売上高                    |                      |         |         |                     |         |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 239,237              | 30,759  | 269,997 | 2,476               | 272,473 |              | 272,473                |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 20                   | 3,771   | 3,791   | 1,792               | 5,583   | 5,583        |                        |
| 計                      | 239,258              | 34,530  | 273,788 | 4,268               | 278,057 | 5,583        | 272,473                |
| セグメント利益又は損失( )         | 4,466                | 5,075   | 9,542   | 157                 | 9,385   | 115          | 9,501                  |
| セグメント資産                | 267,285              | 161,705 | 428,990 | 3,043               | 432,033 | 142,178      | 574,212                |
| その他の項目                 |                      |         |         |                     |         |              |                        |
| 減価償却費                  | 4,853                | 7,806   | 12,659  | 37                  | 12,697  |              | 12,697                 |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 3,965                | 3,603   | 7,569   | 13                  | 7,583   |              | 7,583                  |

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失( )の調整額115百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額142,178百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

|                        | 報告セグメント              |         |         | その他の<br>事業<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 3 |
|------------------------|----------------------|---------|---------|---------------------|---------|--------------|------------------------|
|                        | メディア・<br>コンテンツ<br>事業 | 不動産事業   | 計       |                     |         |              |                        |
| 売上高                    |                      |         |         |                     |         |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 229,923              | 34,571  | 264,495 | 2,536               | 267,031 | -            | 267,031                |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 38                   | 3,789   | 3,827   | 1,804               | 5,631   | 5,631        | -                      |
| 計                      | 229,961              | 38,361  | 268,322 | 4,340               | 272,663 | 5,631        | 267,031                |
| セグメント利益又は損失( )         | 7,047                | 6,624   | 423     | 11                  | 434     | 14           | 419                    |
| セグメント資産                | 259,334              | 156,438 | 415,773 | 2,772               | 418,546 | 143,524      | 562,070                |
| その他の項目                 |                      |         |         |                     |         |              |                        |
| 減価償却費                  | 5,539                | 7,567   | 13,107  | 32                  | 13,139  | -            | 13,139                 |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 4,518                | 2,221   | 6,739   | 21                  | 6,761   | -            | 6,761                  |

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失( )の調整額14百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額143,524百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

##### (2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

#### 2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

#### 1. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

##### (2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

#### 2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

|      | 報告セグメント      |       |       | その他の事業 | 計     | 全社・消去 | 合計    |
|------|--------------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
|      | メディア・コンテンツ事業 | 不動産事業 | 計     |        |       |       |       |
| 減損損失 | 1,996        | 94    | 2,091 |        | 2,091 |       | 2,091 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

|      | 報告セグメント      |       |       | その他の事業 | 計     | 全社・消去 | 合計    |
|------|--------------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
|      | メディア・コンテンツ事業 | 不動産事業 | 計     |        |       |       |       |
| 減損損失 | 2,859        | 38    | 2,897 | 183    | 3,081 | -     | 3,081 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱テレビ朝日ホールディングスであり、その要約財務情報は以下のとおりである。

|        | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産合計 | 178,525百万円              | 181,797百万円              |
| 固定資産合計 | 320,283 "               | 313,326 "               |
| 流動負債合計 | 69,505 "                | 68,982 "                |
| 固定負債合計 | 36,087 "                | 31,377 "                |
| 純資産合計  | 393,215百万円              | 394,763百万円              |

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 298,276百万円                               | 304,566百万円                               |
| 税金等調整前当期純利益     | 30,467 "                                 | 23,619 "                                 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 20,999 "                                 | 16,603 "                                 |



(1株当たり情報)

|            | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 110,787.62円                              | 115,470.75円                              |
| 1株当たり当期純利益 | 4,196.95円                                | 840.40円                                  |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目                              | 前連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益                      |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)            | 12,943                                   | 2,592                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)               |  |  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益<br>(百万円) | 12,943                                   | 2,592                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                 | 3,084,051                                | 3,084,291                                |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目                                 | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                     | 350,586                 | 364,372                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)             | 8,886                   | 8,227                   |
| (うち非支配株主持分)                        | (8,886)                 | (8,227)                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)                | 341,700                 | 356,144                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式<br>の数(株) | 3,084,283               | 3,084,283               |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                  | 90             | 90             | 0.60        |             |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 1,000          | 1,005          | 0.19        |             |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 641            | 594            |             |             |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 6,030          | 5,030          | 0.19        | 2024年～2030年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,095          | 1,021          |             | 2024年～2029年 |
| 合計                     | 8,857          | 7,742          |             |             |

(注) 1. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| リース債務 | 452              | 300              | 186              | 75               |

- 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前事業年度<br>(2022年3月31日) | 当事業年度<br>(2023年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                       |
| 流動資産        |                       |                       |
| 現金及び預金      | 61,809                | 55,954                |
| 受取手形        | 3                     | 2                     |
| 売掛金         | 1 7,508               | 1 7,942               |
| 契約資産        | 1,747                 | 1,632                 |
| 有価証券        | -                     | 1,000                 |
| 商品及び製品      | 183                   | 280                   |
| 仕掛品         | 9                     | 11                    |
| 原材料及び貯蔵品    | 572                   | 524                   |
| 前払費用        | 1,962                 | 1,624                 |
| 関係会社短期貸付金   | 1 206                 | 1 86                  |
| その他         | 1 6,978               | 1 7,718               |
| 貸倒引当金       | 118                   | 94                    |
| 流動資産合計      | 80,863                | 76,681                |
| 固定資産        |                       |                       |
| 有形固定資産      |                       |                       |
| 建物          | 2 131,745             | 2 124,656             |
| 構築物         | 2 777                 | 2 725                 |
| 機械及び装置      | 2 6,137               | 2 4,865               |
| 車両運搬具       | 12                    | 7                     |
| 航空機         | 346                   | 282                   |
| 工具、器具及び備品   | 2 1,680               | 2 1,758               |
| 土地          | 50,086                | 49,630                |
| リース資産       | 0                     | -                     |
| 建設仮勘定       | 184                   | 463                   |
| 有形固定資産合計    | 190,972               | 182,389               |

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(2022年3月31日) | 当事業年度<br>(2023年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| 借地権             | 2,637                 | 2,628                 |
| ソフトウェア          | 4,028                 | 3,296                 |
| その他             | 23                    | 15                    |
| 無形固定資産合計        | 6,689                 | 5,940                 |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 59,328                | 62,068                |
| 関係会社株式          | 39,649                | 41,157                |
| 出資金             | 54                    | 47                    |
| 関係会社出資金         | 1,088                 | 1,304                 |
| 従業員に対する長期貸付金    | 20                    | 14                    |
| 関係会社長期貸付金       | 1 1,583               | 1 1,379               |
| 破産更生債権等         | 2                     | 12                    |
| 長期前払費用          | 547                   | 468                   |
| その他             | 1 3,680               | 1 3,403               |
| 貸倒引当金           | 1,537                 | 1,129                 |
| 投資その他の資産合計      | 104,417               | 108,725               |
| 固定資産合計          | 302,078               | 297,055               |
| 資産合計            | 382,942               | 373,736               |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 買掛金             | 1 14,278              | 1 13,913              |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 1,000                 | 1,000                 |
| リース債務           | 11                    | 10                    |
| 未払金             | 1 5,754               | 1 5,671               |
| 未払費用            | 1 9,041               | 1 8,292               |
| 未払法人税等          | 272                   | 144                   |
| 未払消費税等          | 1,560                 | 676                   |
| 前受金             | 1,928                 | 1,876                 |
| 預り金             | 1 3,758               | 1 7,667               |
| 資産除去債務          | -                     | 45                    |
| その他             | 308                   | 315                   |
| 流動負債合計          | 37,914                | 39,613                |

(単位：百万円)

|                | 前事業年度<br>(2022年3月31日) | 当事業年度<br>(2023年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>固定負債</b>    |                       |                       |
| 長期借入金          | 6,000                 | 5,000                 |
| リース債務          | 11                    | 14                    |
| 繰延税金負債         | 13,284                | 10,843                |
| 退職給付引当金        | 114,112               | 105,672               |
| 役員退職慰労引当金      | 166                   | 142                   |
| 資産除去債務         | 2,107                 | 2,097                 |
| 長期預り保証金        | <sup>1</sup> 22,216   | <sup>1</sup> 22,135   |
| その他            | 241                   | 54                    |
| 固定負債合計         | 158,140               | 145,960               |
| <b>負債合計</b>    | <b>196,054</b>        | <b>185,573</b>        |
| <b>純資産の部</b>   |                       |                       |
| <b>株主資本</b>    |                       |                       |
| 資本金            | 650                   | 650                   |
| 資本剰余金          |                       |                       |
| 資本準備金          | 873                   | 873                   |
| 資本剰余金合計        | 873                   | 873                   |
| 利益剰余金          |                       |                       |
| 利益準備金          | 477                   | 477                   |
| その他利益剰余金       |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金      | 2,766                 | 2,729                 |
| 特別積立金          | 145,226               | 151,126               |
| 繰越利益剰余金        | 6,815                 | 285                   |
| 利益剰余金合計        | 155,284               | 154,617               |
| 株主資本合計         | 156,807               | 156,140               |
| 評価・換算差額等       |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金   | 30,080                | 32,023                |
| 評価・換算差額等合計     | 30,080                | 32,023                |
| <b>純資産合計</b>   | <b>186,887</b>        | <b>188,163</b>        |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>382,942</b>        | <b>373,736</b>        |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                       | 前事業年度<br>(自 2021年 4月 1日<br>至 2022年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 2022年 4月 1日<br>至 2023年 3月 31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高                   | 1 188,198                                  | 1 181,950                                  |
| 売上原価                  | 1 135,802                                  | 1 138,601                                  |
| 売上総利益                 | 52,396                                     | 43,348                                     |
| 販売費及び一般管理費            | 1、 2 44,456                                | 1、 2 45,271                                |
| 営業利益又は営業損失( )         | 7,940                                      | 1,923                                      |
| 営業外収益                 |  |  |
| 受取利息                  | 1 17                                       | 1 20                                       |
| 受取配当金                 | 1 3,182                                    | 1 3,844                                    |
| 受取手数料                 | 1 298                                      | 1 295                                      |
| その他                   | 1 159                                      | 1 513                                      |
| 営業外収益合計               | 3,658                                      | 4,673                                      |
| 営業外費用                 |  |  |
| 支払利息                  | 23   | 25   |
| 寄付金                   | 250  | 206  |
| 貸倒引当金繰入額              | 284  | -  |
| その他                   | 1 48                                       | 1 35                                       |
| 営業外費用合計               | 607  | 267  |
| 経常利益                  | 10,990                                     | 2,482                                      |
| 特別利益                  |  |  |
| 固定資産売却益               | 1,113                                      | 544  |
| 投資有価証券売却益             | 6  | -  |
| 関係会社株式売却益             | 7  | -  |
| 事業譲渡益                 | -  | 1 87                                       |
| その他                   | 112  | 22   |
| 特別利益合計                | 1,240                                      | 653  |
| 特別損失                  |  |  |
| 固定資産売却損               | 17   | 51   |
| 固定資産除却損               | 357  | 1 315                                      |
| 減損損失                  | 1,892                                      | 2,484                                      |
| 早期割増退職金               | 5  | 4,164                                      |
| 新型コロナウイルス感染症による損失     | 41   | -  |
| その他                   | 14   | 200  |
| 特別損失合計                | 2,328                                      | 7,216                                      |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( ) | 9,902                                      | 4,080                                      |
| 法人税、住民税及び事業税          | 85   | 402  |
| 法人税等調整額               | 3,762                                      | 3,298                                      |
| 法人税等合計                | 3,848                                      | 3,701                                      |
| 当期純利益又は当期純損失( )       | 6,054                                      | 379  |

【売上原価明細書】

| 区分     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |         |            | 当事業年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |         |            |
|--------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
|        |          | 金額(百万円)                                |         | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                |         | 構成比<br>(%) |
| 材料費    |          |  | 20,977  | 15.4       |  | 19,458  | 14.0       |
| 労務費    |          |  | 36,728  | 27.0       |  | 38,905  | 28.1       |
| 経費     |          |  |         |            |  |         |            |
| 1 編集費  |          | 10,548                                 |         |            | 10,105                                 |         |            |
| 2 制作費  |          | 2,886                                  |         |            | 2,940                                  |         |            |
| 3 印刷費  |          | 24,396                                 |         |            | 23,836                                 |         |            |
| 4 広告費  |          | 3,852                                  |         |            | 4,275                                  |         |            |
| 5 その他  |          | 36,412                                 | 78,096  | 57.5       | 39,079                                 | 80,237  | 57.9       |
| 売上原価合計 |          |  | 135,802 | 100.0      |  | 138,601 | 100.0      |



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本 |       |       |               |         |         |
|-------------------------|------|-------|-------|---------------|---------|---------|
|                         | 資本金  | 資本剰余金 | 利益剰余金 |               |         |         |
|                         |      | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金      |         |         |
|                         |      |       |       | 固定資産<br>圧縮積立金 | 特別積立金   | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高                   | 650  | 873   | 477   | 2,810         | 191,326 | 45,191  |
| 当期変動額                   |      |       |       |               |         |         |
| 剰余金の配当                  |      |       |       |               |         | 192     |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |      |       |       | 44            |         | 44      |
| 特別積立金の積立                |      |       |       |               | 46,100  | 46,100  |
| 当期純利益                   |      |       |       |               |         | 6,054   |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変動額（純額） |      |       |       |               |         |         |
| 当期変動額合計                 |      |       |       | 44            | 46,100  | 52,006  |
| 当期末残高                   | 650  | 873   | 477   | 2,766         | 145,226 | 6,815   |

|                         | 株主資本    |         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|-------------------------|---------|---------|------------------|----------------|---------|
|                         | 利益剰余金   | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |         |
|                         | 利益剰余金合計 |         |                  |                |         |
| 当期首残高                   | 149,421 | 150,944 | 31,222           | 31,222         | 182,167 |
| 当期変動額                   |         |         |                  |                |         |
| 剰余金の配当                  | 192     | 192     |                  |                | 192     |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |         |                  |                |         |
| 特別積立金の積立                |         |         |                  |                |         |
| 当期純利益                   | 6,054   | 6,054   |                  |                | 6,054   |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変動額（純額） |         |         | 1,142            | 1,142          | 1,142   |
| 当期変動額合計                 | 5,862   | 5,862   | 1,142            | 1,142          | 4,719   |
| 当期末残高                   | 155,284 | 156,807 | 30,080           | 30,080         | 186,887 |

当事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本 |       |       |               |         |         |
|-------------------------|------|-------|-------|---------------|---------|---------|
|                         | 資本金  | 資本剰余金 | 利益剰余金 |               |         |         |
|                         |      | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金      |         |         |
|                         |      |       |       | 固定資産<br>圧縮積立金 | 特別積立金   | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高                   | 650  | 873   | 477   | 2,766         | 145,226 | 6,815   |
| 当期変動額                   |      |       |       |               |         |         |
| 剰余金の配当                  |      |       |       |               |         | 288     |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |      |       |       | 37            |         | 37      |
| 特別積立金の積立                |      |       |       |               | 5,900   | 5,900   |
| 当期純損失( )                |      |       |       |               |         | 379     |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変動額(純額) |      |       |       |               |         |         |
| 当期変動額合計                 |      |       |       | 37            | 5,900   | 6,530   |
| 当期末残高                   | 650  | 873   | 477   | 2,729         | 151,126 | 285     |

|                         | 株主資本    |         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|-------------------------|---------|---------|------------------|----------------|---------|
|                         | 利益剰余金   | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |         |
|                         | 利益剰余金合計 |         |                  |                |         |
| 当期首残高                   | 155,284 | 156,807 | 30,080           | 30,080         | 186,887 |
| 当期変動額                   |         |         |                  |                |         |
| 剰余金の配当                  | 288     | 288     |                  |                | 288     |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |         |                  |                |         |
| 特別積立金の積立                |         |         |                  |                |         |
| 当期純損失( )                | 379     | 379     |                  |                | 379     |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変動額(純額) |         |         | 1,943            | 1,943          | 1,943   |
| 当期変動額合計                 | 667     | 667     | 1,943            | 1,943          | 1,276   |
| 当期末残高                   | 154,617 | 156,140 | 32,023           | 32,023         | 188,163 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 商品、製品及び仕掛品

個別法

(2) 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

(3) その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

|        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 3～50年 |
| 機械及び装置 | 3～10年 |

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 4．引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

###### 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金贈呈規定に基づく期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

#### 5．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

##### (1) メディア・コンテンツ事業

メディア・コンテンツ事業は、朝日新聞等日刊紙の印刷及び販売、朝日新聞デジタルなど電子情報サービスを行っている。同事業においては、各種新聞等に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識している。

なお、一部の奨励金については変動対価として売上高から控除する方法によっている。

##### (2) 不動産事業

不動産事業は、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。同事業における不動産の施設管理等については、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

なお、賃貸取引については「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引として、収益を認識している。

#### 6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

##### (2) ヘッジ会計の処理

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

|        | 前事業年度   | 当事業年度   |
|--------|---------|---------|
| 有形固定資産 | 190,972 | 182,389 |
| 無形固定資産 | 6,689   | 5,940   |
| 減損損失   | 1,892   | 2,484   |

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

メディア・コンテンツ事業及び不動産事業のそれぞれにおける一部の資産グループについて、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから減損の兆候があると認められると判断し、当事業年度において減損損失の認識の要否に関する判定を行った。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。当社は、事業用資産については事業部門別を基本としたキャッシュ・フローの生成単位ごとに、遊休資産、店舗等については個別物件単位でグルーピングしている。期末日ごとに減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の要否を判定している。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合には、資産グループごとに使用価値と正味売却価額のいずれか高い方を回収可能価額とし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

割引前将来キャッシュ・フローは、新聞販売部数、広告料収入及び不動産事業収入の予測を含む事業計画を基礎として算定している。これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、事業環境の変化等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を与える可能性がある。

当事業年度においては、当社が保有する固定資産について、減損損失2,484百万円を計上した。

2. 繰延税金資産の回収可能性

前事業年度（2022年3月31日）

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前） 1,051百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の重要な会計上の見積りに同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

当事業年度（2023年3月31日）

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前） 4,325百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の重要な会計上の見積りに同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりである。(区分表示したものを含む)

|        | 前事業年度<br>(2022年3月31日) | 当事業年度<br>(2023年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 2,142百万円              | 2,669百万円              |
| 長期金銭債権 | 1,770 "               | 1,566 "               |
| 短期金銭債務 | 3,844 "               | 6,754 "               |
| 長期金銭債務 | 7,783 "               | 7,783 "               |

2 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

|           | 前事業年度<br>(2022年3月31日) | 当事業年度<br>(2023年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物        | 556百万円                | 544百万円                |
| 構築物       | 67 "                  | 67 "                  |
| 機械及び装置    | 0 "                   | 0 "                   |
| 工具、器具及び備品 | 1 "                   | 1 "                   |
| 計         | 625百万円                | 613百万円                |

3 保証債務

当社従業員等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

| 保証先                 | 前事業年度<br>(2022年3月31日) | 当事業年度<br>(2023年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 当社従業員               | 3,165百万円              | 2,410百万円              |
| (株)トッパンメディアプリンテック東京 | 76 "                  |                       |
| 計                   | 3,241百万円              | 2,410百万円              |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりである。(区分表示したものを含む)

|                 | 前事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高      |  |  |
| 売上高             | 28,853百万円                              | 25,936百万円                              |
| 仕入高             | 36,279 "                               | 35,880 "                               |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 2,031 "                                | 2,893 "                                |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目並びにおおよその割合は、次のとおりである。

|           | 前事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 販売費       | 14,531百万円                              | 14,249百万円                              |
| 発送費       | 8,409 "                                | 8,351 "                                |
| 給料及び手当    | 10,157 "                               | 10,328 "                               |
| 法定福利及び厚生費 | 2,411 "                                | 2,346 "                                |
| 退職給付費用    | 12 "                                   | 1,365 "                                |
| 減価償却費     | 270 "                                  | 339 "                                  |
| その他       | 8,663 "                                | 8,290 "                                |
| 計         | 44,456百万円                              | 45,271百万円                              |
| おおよその割合   |  |  |
| 販売・発送費    | 52 %                                   | 50 %                                   |
| 一般管理費     | 48 "                                   | 50 "                                   |

(有価証券関係)  
子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分     | 貸借対照表計上額 | 時価     | 差額     |
|--------|----------|--------|--------|
| 関連会社株式 | 22,029   | 43,881 | 21,851 |
| 合計     | 22,029   | 43,881 | 21,851 |

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

| 区分     | 前事業年度  |
|--------|--------|
| 子会社株式  | 6,414  |
| 関連会社株式 | 11,204 |
| 合計     | 17,619 |

当事業年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分     | 貸借対照表計上額 | 時価     | 差額     |
|--------|----------|--------|--------|
| 関連会社株式 | 22,029   | 43,513 | 21,483 |
| 合計     | 22,029   | 43,513 | 21,483 |

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

| 区分     | 当事業年度  |
|--------|--------|
| 子会社株式  | 7,288  |
| 関連会社株式 | 11,839 |
| 合計     | 19,127 |



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | 前事業年度<br>(2022年3月31日) | 当事業年度<br>(2023年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>繰延税金資産</b>  |                       |                       |
| 賞与引当金          | 1,389百万円              | 1,135百万円              |
| 退職給付引当金        | 34,941 "              | 32,356 "              |
| 関係会社株式評価損      | 1,064 "               | 1,064 "               |
| 減損損失           | 4,246 "               | 4,757 "               |
| 資産除去債務         | 645 "                 | 656 "                 |
| 繰越欠損金          | 3,742 "               | 7,020 "               |
| その他            | 1,319 "               | 1,515 "               |
| 繰延税金資産小計       | 47,349百万円             | 48,507百万円             |
| 評価性引当額         | 46,297 "              | 44,181 "              |
| 繰延税金資産合計       | 1,051百万円              | 4,325百万円              |
| <b>繰延税金負債</b>  |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金      | 1,220百万円              | 1,204百万円              |
| その他有価証券評価差額金   | 13,044 "              | 13,902 "              |
| その他            | 71 "                  | 62 "                  |
| 繰延税金負債小計       | 14,336 "              | 15,169 "              |
| 繰延税金資産の純額(は負債) | 13,284百万円             | 10,843百万円             |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(2022年3月31日) | 当事業年度<br>(2023年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 30.62%                |                       |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.08 "                |                       |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 4.43 "                |                       |
| 評価性引当額の増減            | 10.72 "               |                       |
| 法人住民税均等割額            | 1.11 "                |                       |
| その他                  | 0.23 "                |                       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 38.86%                |                       |

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略している。

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は当事業年度からグループ通算制度を適用している。また「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

## (収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄            |             | 株式数(株)             | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |     |
|---------------|-------------|--------------------|-------------------|-----|
| 投資有価<br>証券    | その他有価<br>証券 | (株)陸奥新報社           | 16,000            | 8   |
|               |             | 福井放送(株)            | 26,736            | 26  |
|               |             | (株)山陰放送            | 22,000            | 11  |
|               |             | 長崎放送(株)            | 18,000            | 9   |
|               |             | (株)テレビ北海道          | 1,200             | 60  |
|               |             | (株)青森テレビ           | 42,000            | 21  |
|               |             | 秋田テレビ(株)           | 3,230             | 44  |
|               |             | (株)岩手めんこいテレビ       | 2,250             | 113 |
|               |             | (株)テレビ岩手           | 80,000            | 40  |
|               |             | (株)テレビユー山形         | 1,200             | 60  |
|               |             | (株)福島中央テレビ         | 56,000            | 28  |
|               |             | (株)N S T新潟総合テレビ    | 30,000            | 15  |
|               |             | (株)テレビ埼玉           | 100,000           | 50  |
|               |             | 東京メトロポリタンテレビジョン(株) | 4,800             | 123 |
|               |             | (株)テレビ神奈川          | 40,000            | 8   |
|               |             | (株)テレビ山梨           | 42,000            | 21  |
|               |             | (株)テレビ信州           | 15,000            | 96  |
|               |             | 富山テレビ放送(株)         | 60,000            | 30  |
|               |             | (株)チューリップテレビ       | 1,600             | 80  |
|               |             | 石川テレビ放送(株)         | 30,000            | 15  |
| (株)テレビ金沢      | 1,080       | 54                 |                   |     |
| 福井テレビジョン放送(株) | 42,000      | 21                 |                   |     |
| びわ湖放送(株)      | 10,066      | 10                 |                   |     |
| 奈良テレビ放送(株)    | 30,000      | 15                 |                   |     |

| 銘柄         |             | 株式数(株)         | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |     |
|------------|-------------|----------------|-------------------|-----|
| 投資有価<br>証券 | その他有価<br>証券 | (株)テレビ和歌山      | 86,000            | 25  |
|            |             | (株)瀬戸内海放送      | 25,000            | 12  |
|            |             | (株)テレビ高知       | 2,400             | 24  |
|            |             | (株)TVQ九州放送     | 1,200             | 60  |
|            |             | (株)テレビ大分       | 42,400            | 37  |
|            |             | (株)テレビ宮崎       | 30,000            | 15  |
|            |             | (株)鹿児島讀賣テレビ    | 2,100             | 105 |
|            |             | テレビ愛知(株)       | 600               | 30  |
|            |             | 東海ラジオ放送(株)     | 15,000            | 7   |
|            |             | (株)エフエム東京      | 16,000            | 304 |
|            |             | (株)エフエム愛知      | 28,000            | 14  |
|            |             | 静岡エフエム放送(株)    | 3,675             | 19  |
|            |             | (株)エフエム宮崎      | 1,045             | 52  |
|            |             | 横浜エフエム放送(株)    | 520               | 26  |
|            |             | 広島エフエム放送(株)    | 400               | 20  |
|            |             | (株)エフエム鹿児島     | 200               | 20  |
|            |             | (株)エフエム福岡      | 20,000            | 10  |
|            |             | (株)エフエム秋田      | 1,050             | 52  |
|            |             | (株)エフエムナックファイブ | 960               | 48  |
|            |             | (株)ZIP-FM      | 720               | 36  |
|            |             | (株)ベイエフエム      | 800               | 40  |
|            |             | (株)エフエム群馬      | 180               | 9   |
|            |             | (株)エフエム仙台      | 550               | 33  |
|            |             | (株)エフエム栃木      | 480               | 24  |
|            |             | (株)エフエム北海道     | 200               | 9   |
|            |             | (株)エフエム大阪      | 40,000            | 20  |
|            |             | 三重エフエム放送(株)    | 882               | 44  |
|            |             | (株)J-WAVE      | 1,200             | 74  |
| (株)エフエム山口  | 854         | 42             |                   |     |

| 銘柄         |             | 株式数(株)               | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|------------|-------------|----------------------|-------------------|
| 投資有価<br>証券 | その他有価<br>証券 | (株)エフエム愛媛            | 25                |
|            |             | (株)FM802             | 94                |
|            |             | (株)ジェイコム湘南・神奈川       | 7                 |
|            |             | (株)ベイ・コミュニケーションズ     | 64                |
|            |             | KDDI(株)              | 9,790             |
|            |             | (株)WOWOW             | 695               |
|            |             | インターネットマルチフィード(株)    | 9                 |
|            |             | (株)滝山                | 7                 |
|            |             | (株)電通グループ            | 3,214             |
|            |             | (株)博報堂DYホールディングス     | 16,779            |
|            |             | 王子ホールディングス(株)        | 1,688             |
|            |             | 日本製紙(株)              | 5                 |
|            |             | 中越パルプ工業(株)           | 38                |
|            |             | サカタインクス(株)           | 1,223             |
|            |             | (株)東京機械製作所           | 94                |
|            |             | 日本新聞インキ(株)           | 8                 |
|            |             | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,513             |
|            |             | (株)みずほフィナンシャルグループ    | 185               |
|            |             | (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 2,298             |
|            |             | (株)りそなホールディングス       | 40                |
|            |             | (株)資生堂               | 1,951             |
|            |             | 東京海上ホールディングス(株)      | 237               |
|            |             | ANAホールディングス(株)       | 4,458             |
|            |             | (株)歌舞伎座              | 14                |
|            |             | (株)ロイヤルホテル           | 120               |
|            |             | (株)日本プレスセンター         | 212               |
| 谷川運輸倉庫(株)  | 11          |                      |                   |
| 北九州紫川開発(株) | 26          |                      |                   |
| 東映(株)      | 15          |                      |                   |

| 銘柄         |             | 株式数(株)             | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |        |
|------------|-------------|--------------------|-------------------|--------|
| 投資有価<br>証券 | その他有価<br>証券 | (株)マイナビ            | 400,000           | 480    |
|            |             | (株)K K S           | 24,000            | 12     |
|            |             | 第一生命ホールディングス(株)    | 12,500            | 30     |
|            |             | 凸版印刷(株)            | 3,875,000         | 10,326 |
|            |             | (株)ブックリスタ          | 980               | 49     |
|            |             | (株)学情              | 778,000           | 1,279  |
|            |             | (株)ライブ・ビューイング・ジャパン | 392               | 58     |
|            |             | (株)朝日ネット           | 2,217,000         | 1,308  |
|            |             | (株)運動通信社           | 510               | 15     |
|            |             | (株)BitStar         | 68,000            | 50     |
|            |             | データスタジアム(株)        | 600               | 19     |
|            |             | その他(41銘柄)          | 249,981           | 54     |
| 小計         |             | 34,266,495         | 61,697            |        |
| 計          |             | 34,266,495         | 61,697            |        |

【その他】

| 種類及び銘柄 |         | 投資口数等(口)                              | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |     |
|--------|---------|---------------------------------------|-------------------|-----|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ジャフコSV4 - B号投資事業有限責任組合                | 5                 | 105 |
|        |         | GlobalCatalystPartnersJapan投資事業有限責任組合 | 300               | 139 |
|        |         | SocialStarts3投資事業有限責任組合               |                   | 20  |
|        |         | ジャフコSV5 - A号投資事業有限責任組合                | 1                 | 76  |
|        |         | SocialStartsA投資事業有限責任組合               |                   | 29  |
|        |         | 小計                                    | 306               | 371 |
| 計      |         | 306                                   | 371               |     |

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分     | 資産の種類          | 当期首残高   | 当期増加額   | 当期減少額            | 当期償却額            | 当期末残高   | 減価償却累計額 |
|--------|----------------|---------|---------|------------------|------------------|---------|---------|
| 有形固定資産 | 建物             | 322,191 | 2,214   | 1,397<br>(46)    | 9,119            | 323,008 | 198,352 |
|        | 構築物            | 4,701   | 11      | 17<br>(0)        | 62               | 4,695   | 3,970   |
|        | 機械及び装置         | 49,724  | 198     | 1,699<br>(116)   | 1,329            | 48,223  | 43,357  |
|        | 車両運搬具          | 180     | 2       | 9<br>(1)         | 5                | 173     | 165     |
|        | 航空機            | 4,411   | -       | -                | 64               | 4,411   | 4,128   |
|        | 工具、器具及び備品      | 13,545  | 657     | 412<br>(24)      | 540              | 13,790  | 12,031  |
|        | 土地             | 50,086  | -       | 456<br>(240)     | -                | 49,630  | -       |
|        | リース資産          | 156     | 12      | 81<br>(11)       | 1                | 87      | 87      |
|        | 建設仮勘定          | 184     | 312     | 33               | -                | 463     | -       |
|        |                | 計       | 445,183 | 3,409            | 4,108<br>(441)   | 11,123  | 444,483 |
| 無形固定資産 | 借地権            | 2,637   | 0       | 8                | -                | 2,628   | -       |
|        | ソフトウェア         | 12,621  | 2,542   | 8,641<br>(2,013) | 1,214            | 6,521   | 3,225   |
|        | その他の<br>無形固定資産 | 126     | -       | 37<br>(0)        | 5                | 89      | 73      |
|        |                | 計       | 15,385  | 2,542            | 8,687<br>(2,014) | 1,220   | 9,239   |

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載している。  
2. 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目        | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金     | 1,656 | 46    | 478   | 1,224 |
| 役員退職慰労引当金 | 166   | 40    | 64    | 142   |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。



(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会     | 6月中   |
| 基準日        | 3月31日   |
| 株券の種類      | 1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券   |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日   |
| 1単元の株式数    | 株   |
| 株式の名義書換え   |   |
| 取扱場所       | 大阪市北区中之島二丁目3番18号 株式会社朝日新聞社大阪本社  |
| 株主名簿管理人    | なし  |
| 取次所        | 東京都中央区築地五丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社<br>北九州市小倉北区室町一丁目1番1号 株式会社朝日新聞社西部本社<br>名古屋市中区栄一丁目3番3号 株式会社朝日新聞社名古屋本社 |
| 名義書換手数料    | なし  |
| 新券交付手数料    | なし  |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       | なし  |
| 株主名簿管理人    | なし  |
| 取次所        | なし  |
| 買取手数料      | なし  |
| 公告掲載方法     | 大阪市において発行する朝日新聞   |
| 株主に対する特典   | なし  |
| 株式の譲渡制限    | 当社の株式は当社の事業に関係ある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる。   |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第169期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
2022年6月27日近畿財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第170期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)  
2022年12月12日近畿財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書  
2023年1月20日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

2023年 6月26日

株式会社朝日新聞社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日新聞社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定の妥当性   |  |
|---|--|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由  | 監査上の対応   |
| <p>株式会社朝日新聞社及びその連結子会社は、メディア・コンテンツ事業、不動産事業及びその他の事業を展開し多くの固定資産を所有している。当連結会計年度末の連結貸借対照表において、有形固定資産192,972百万円及び無形固定資産6,473百万円が計上されており合計金額は総資産の35.5%を占めている。また、当連結会計年度の連結損益計算書において、減損損失3,081百万円が計上されている。</p> <p>注記事項(重要な会計上の見積り)「1.固定資産の減損」に記載のとおり、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の要否を判定している。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、資産グループごとに使用価値と正味売却価額のいずれか高い方を回収可能価額とし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>メディア・コンテンツ事業、不動産事業及びその他の事業の一部の資産グループについて、継続して営業損益がマイナスとなっていることから減損の兆候があると認められると判断し、固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定が行われている。当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した事業計画を基礎として算定され、当該見積りにあたっては、新聞販売部数、広告料収入及び不動産事業収入の予測といった経営者による重要な判断及び不確実性を伴う主要な仮定が含まれている。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定の妥当性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p> | <p>当監査法人は、減損の兆候があると判断されたメディア・コンテンツ事業、不動産事業及びその他の事業の一部の資産グループについて、固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定の妥当性を検証するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画の作成及び承認に係る統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画に含まれる主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について経営者及び関連部門の担当者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <p>新聞販売部数の予測について、過去の新聞販売部数の実績と比較するとともに、一般社団法人日本ABC協会が公表している情報に基づく、同業他社の販売部数の推移と比較し、予測に関する仮定の適切性を評価した。</p> <p>広告料収入の予測について、過去の広告料収入の実績や外部機関が公表している情報と比較し、予測に関する仮定の適切性を評価した。</p> <p>不動産事業収入の予測について、過去の不動産事業収入の実績と比較するとともに、契約条件の変更の有無について会社の管理資料を閲覧したほか、運営店舗に関する今後の需要予測について、外部機関が作成した市場予測レポートと比較し、予測に関する仮定の適切性を評価した。</p> |

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示

する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年 6月26日

株式会社朝日新聞社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第170期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日新聞社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



| 固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定の妥当性  |  |
|--|--|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由   | 監査上の対応   |
| <p>株式会社朝日新聞社の貸借対照表において、有形固定資産182,389百万円及び無形固定資産5,940百万円が計上されており、当該金額は貸借対照表の総資産の50.4%を占めている。また、当事業年度の損益計算書において、減損損失2,484百万円が計上されている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）「1. 固定資産の減損」に記載のとおり、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の要否を判定している。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、資産グループごとに使用価値と正味売却価額のいずれか高い方を回収可能価額とし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>メディア・コンテンツ事業及び不動産事業の一部の資産グループについて、継続して営業損益がマイナスとなっていることから減損の兆候があると認められると判断し、固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定が行われている。当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した事業計画を基礎として算定され、当該見積りにあたっては、新聞販売部数、広告料収入及び不動産事業収入の予測といった経営者による重要な判断及び不確実性を伴う主要な仮定が含まれている。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定の妥当性が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p> | <p>当監査法人は、減損の兆候があると判断されたメディア・コンテンツ事業及び不動産事業の一部の資産グループについて、固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定の妥当性を検証するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画の作成及び承認に係る統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画に含まれる主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について経営者及び関連部門の担当者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <p>新聞販売部数の予測について、過去の新聞販売部数の実績と比較するとともに、一般社団法人日本ABC協会が公表している情報に基づく、同業他社の販売部数の推移と比較し、予測に関する仮定の適切性を評価した。</p> <p>広告料収入の予測について、過去の広告料収入の実績や外部機関が公表している情報と比較し、予測に関する仮定の適切性を評価した。</p> <p>不動産事業収入の予測について、過去の不動産事業収入の実績と比較するとともに、契約条件の変更の有無について会社の管理資料を閲覧することで、予測に関する仮定の適切性を評価した。</p> |

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

る。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。